2008年度

事業報告書

学校法人
青山学院

2008年度 事業報告書作成にあたって

学校法人青山学院　理事長　**松澤　建**

このたび、2008年度事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告いたします。

本報告書は、2008年度の学校法人の概要、事業の概要、財務の概要を一覧にし、全体の状況をまとめたものです。

2008年度は、100年に一度といわれる世界的経済危機に見舞われた年となり、その影響は青山学院にも及び、財政の側面からは厳しい年となりました。そうした中にあって、本学院は、新設学部･学科、研究科･専攻の設置申請や、高等部校舎の建て替え工事など、2008年度に計画した教学改革および施設設備の整備等を、ほぼ予定どおり進めることができました。また、大学陸上競技部が33年ぶりに箱根駅伝の出場を果たすという望外の喜びを得た年ともなりました。

そして、2008年度は、未来を見据えて大きく舵を切った年でもありました。2008年５月、「青山学院の掲げる目標（命題・課題）とその取り組み体制について」という内容で教職員全員に向けて「理事長声明」を行い、「人間教育の再創造」「環境の整備」「戦略の強化」の三つを柱とした174項目の課題を提示するとともに、２つの委員会を設けて、その取り組み体制を整備しました。また、2008年11月には、2012年４月からの就学キャンパスの再配置を発表しました。これは2006年に策定した「アカデミック･グランドデザイン」に基づくもので、相模原キャンパスで学ぶ人文･社会科学系７学部の１、２年生を2012年度から青山キャンパスに移転させる計画であり、現在、着々と準備を進めているところであります。

さて、青山学院は、「女子小学校」（1874年　ドーラ・E・スクーンメーカー創設）、「耕教学舎」（1878年　ジュリアス・ソーパー創設）、「美會神学校」（1879年　ロバート・S・マクレイ創設）という三つの学校を源流としており、2009年11月、本学院はめでたく創立135周年を迎えます。しかし、これまでの135年間は決して平坦な道のりではありませんでした。この間、本学院は存亡の危機ともいえる大きな困難を幾度も経験し、そのたびごとに、各時代の先達は、知恵と力を尽くしてこの困難を乗り切ってきました。この知恵と力は、創設者の篤い信仰と教育への情熱を受け継いでいたからこそ生まれたものといえます。

私学を取り巻く環境は、少子化の進展や現下の経済環境から非常に厳しい状況にあり、今、青山学院は更なる変革の努力を求められています。私たちは、青山学院の歴史を支えた先人の信仰と教育への情熱を堅持して、今後も学院の発展に努めてまいる所存でおります。

皆様方におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

CONTENTS

I 学校法人の概要

建学の精神 …… 2
主要な運営指標等の推移 …… 3
青山学院の沿革 …… 4
設置学校・教育研究組織 …… 6
組織 …… 7
役員等の状況 …… 8
法人の主要な審議機関等 …… 8
キャンパス所在地と校外施設 …… 9
定員・入学者数・在籍者数・卒業者累計 …… 10
就職・進路 …… 14
公開講座の状況 …… 16

II 事業の概要

教育研究の充実 …… 19
環境基盤の整備 …… 22
ガバナンス、マネジメントの強化 …… 24
その他のトピック …… 26

III 財務の概要

資金収支計算書 …… 31
消費収支計算書 …… 32
貸借対照表 …… 33
財産目録 …… 34
基本金明細表 …… 35
収益事業部会計 …… 36
各種財務データの推移等 …… 37

監事監査報告書

建学の精神

青山学院は、寄附行為第４条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない。」と、建学の精神の堅持を謳っています。そしてそのキリスト教信仰に基づく教育の理念を「青山学院教育方針」として明確に定めるとともに、スクール・モットーとして、聖書マタイによる福音書第５章13節～16節に由来する「地の塩、世の光」を掲げています。

青山学院が目指すキリスト教教育とは、広く真理探究の授業、教科の学習及び学問研究において、キリストの福音に基づく人間観、歴史観、世界観等を探求することで営まれる人格の形成です。それは人の生のあり方とキリスト教信仰を、聖書によって考え、正しく伝えるものです。聖書においては、神と人、また人と人の関わりにおける人の生き方について、永遠の真理が求められています。つまりキリスト教教育では、真の愛に基づく正義、人権、自由、感謝と奉仕等、世界に通じる人間の基本的価値観と営為について、単に個人の幸福の問題に止まるのではなく、広く隣人、社会、歴史との関わりの中で、求めるべきことを考えていくのです。

青山学院の伝統は、建学の当初より130年を超える歴史を一貫して、キリスト教信仰に基づく教育に根ざし、培われてきたものです。今日、私達はこの伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間の形成と学問研究の営みに関わっていかなければなりません。

「青山学院教育方針」は、1964（昭和39）年に制定されましたが、青山学院の使命の根幹がそこに示されています。

この教育方針は、戦前からさまざまな機会に青山学院の建学や存在の目的として述べられ、あるいは記されてきた教育理念を定式化したものです。その制定には、戦後復興期を経てようやく幼稚園から大学院までの一貫教育の学園を完成した喜びと、将来青山学院との関わりに導かれるすべての者が追求すべき課題が、それによってくりかえし確認されていくことへの希いとが込められています。

～青山学院教育方針～

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

主要な運営指標等の推移

（在籍者数と教職員数は2008年5月1日現在）

区　　分	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院	256	441	568	577	542
大学院	922	920	868	854	886
大学	19,130	18,774	18,567	18,507	18,495
女子短期大学	2,475	2,488	2,254	2,358	2,448
高等部	1,410	1,387	1,387	1,364	1,321
中等部	827	822	821	818	818
初等部	701	707	705	705	708
幼稚園	120	120	120	119	120
計	25,841	25,659	25,290	25,302	25,338
入学志願者数 *1	名	名	名	名	名
専門職大学院	1,432	928	1,246	1,073	712
大学院	664	643	659	597	650
大学	43,348	49,968	47,802	49,456	57,237
女子短期大学	3,988	4,303	3,910	4,051	3,448
高等部	1,836	1,541	1,800	1,561	1,708
中等部	1,368	1,211	1,227	1,142	1,344
初等部	422	468	384	457	499
幼稚園	251	234	295	343	264
計	53,309	59,296	57,323	58,680	65,862
教職員数	名	名	名	名	名
教員 *2	1,972	2,052	2,089	2,080	2,141
職員 *3	660	649	653	652	640
計	2,632	2,701	2,742	2,732	2,781
	（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）	（単位：千円）
帰属収入	31,290,542	32,676,922	34,721,350	35,917,693	34,565,710
消費支出	30,574,410	30,954,026	31,665,949	33,800,001	39,904,423
資金収入	39,791,365	56,437,730	46,336,685	49,954,561	48,552,281
資金支出	39,833,859	59,984,513	47,705,919	47,900,614	49,790,296
借入金残高	10,083,000	9,471,910	8,860,820	8,249,730	7,638,640
消費収支関係財務比率 *4	%	%	%	%	%
①消費支出比率	97.7	94.7	91.2	94.1	115.4
②学生生徒等納付金比率	75.6	73.1	70.0	68.7	73.4
③人件費比率	57.3	55.5	53.8	53.4	55.6
④教育研究経費比率	32.5	31.6	30.2	29.7	32.9
⑤帰属収支差額比率	2.3	5.3	8.8	5.9	△15.4
⑥補助金比率	10.2	9.8	10.3	9.4	9.1
⑦寄付金比率	2.7	3.6	3.1	3.1	3.5
貸借対照表関係財務比率	%	%	%	%	%
⑧流動比率	195.5	194.1	174.7	183.3	154.2
⑨基本金比率	92.5	93.3	93.5	93.9	94.8
⑩負債比率	20.8	19.5	19.3	18.7	18.8

*1）当該年度中に行われた入試の総志願者数
*2）専任教員（教授、准教授、講師、助教及び助手）とその他非常勤講師等を含む
*3）一般職員・警備員・用務員・嘱託関係・短大副手・学生雇員を含む
*4）算定は、以下のとおりである

①消費支出 / 帰属収入
②学生生徒等納付金 / 帰属収入
③人件費 / 帰属収入
④教育研究経費 / 帰属収入
⑤帰属収支差額 / 帰属収入
⑥補助金 / 帰属収入
⑦寄付金 / 帰属収入
⑧流動資産 / 流動負債
⑨基本金 / 基本金要組入額
⑩総負債 / 自己資金

青山学院の沿革

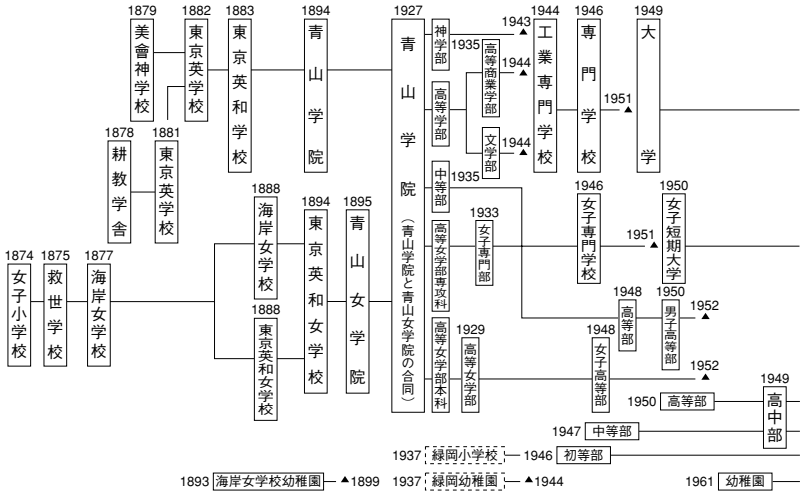
沿　革

1874年	（明治 7年）	11月	D. E. スクーンメーカー　麻布に「女子小学校」を開校（青山学院女子系の源流・1875 年に救世学校と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称）
1878年	（明治11年）	4月	J. ソーパー　築地に「耕教学舎」を開校（青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称）
1879年	（明治12年）	10月	R. S. マクレイ　横浜に「美會神学校」を開校（青山学院男子系のもうひとつの源流）
1882年	（明治15年）	9月	美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883年	（明治16年）	9月	東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科及び普通科（1885年 6 月に本科と予備科に改組）を設置
1888年	（明治21年）	10月	海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」として開校（海岸女学校は予備科とし、1894年に閉鎖、「東京英和女学校」に併合）
1894年	（明治27年）	7月	東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部、普通部［高等普通学部（のちの高等科）、英語師範科（のちの英語専修科）、予備学部（1896年 4 月に尋常中学部と改称）］を設置
1895年	（明治28年）	9月	東京英和女学校を「青山女学院」と改称し、普通学部［高等科（のちの英文専門科、予備科、普通科）］、手芸部、幼稚園を設置
1904年	（明治37年）	2月	【青山学院】高等科及び神学部が専門学校の認可を受ける（高等科はのちに高等学部となり、1929年に神学部とあわせて専門部となる）
1904年	（明治37年）	3月	【青山女学院】英文専門科が専門学校の認可を受ける
1906年	（明治39年）	12月	【青山学院】青山学院財団を設立
1927年	（昭和 2年）	4月	青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。8 月に青山女学院は「青山学院高等女学部」と改称（専攻科、本科一部、本科二部）
1933年	（昭和 8年）	1月	高等女学部専攻科（家政科）が専門学校として認可され、「女子専門部」と称す（1946年に「青山学院女子専門学校」に改称）
1935年	（昭和10年）	3月	高等学部を文学部と高等商業学部に改組
1937年	（昭和12年）	4月	青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」及び「青山学院緑岡幼稚園」（1944年に閉鎖）を開設
1942年	（昭和17年）	5月	青山学院財団を財団法人青山学院に組織変更
1946年	（昭和21年）	4月	1944年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称し、英文科、経済科、機械科及び土木建築科を設置
			青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947年	（昭和22年）	4月	新学制による中学校として「青山学院中等部」（以下「中等部」）を開設
1948年	（昭和23年）	4月	新学制による高等学校として、中学部を高等部に、高等女学部を女子高等部に改組
1949年	（昭和24年）	4月	学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」（以下「大学」）を開設し、文学部（基督教学科、英米文学科）、商学部（商学科）、工学部（機械専修、土木専修）を設置
1950年	（昭和25年）	4月	【大学】工学部を分離し、関東学院大学に移管
			【大学】「第二部」を開設し、文学部第二部（基督教学科、教育学科、英米文学科）、商学部第二部（商学科）を設置

			「青山学院女子短期大学」を開設し、文科（国文専攻、英文専攻）、家政科を設置（女子専門部を前身とする青山学院女子専門学校は1951年３月に廃止）
			高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」（以下「高等部」）を開設。従来の高等部を「男子高等部」と改称（男子高等部・女子高等部は1951年に廃止）
1951年	（昭和26年）	3月	財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952年	（昭和27年）	4月	【大学】「大学院」を開設し、文学研究科（英米文学専攻修士課程）を設置
1961年	（昭和36年）	4月	「青山学院幼稚園」を開設
1965年	（昭和40年）	4月	【大学】廻沢キャンパス（1971年９月に世田谷キャンパスと改称）を開設し、理工学部（物理学科、化学科、機械工学科、電気電子工学科、経営工学科）を設置
1982年	（昭和57年）	4月	【大学】厚木キャンパスを開設（文・経済・法・経営と同年新設の国際政治経済学部の１・２年生及び理工学部の1年生の所属キャンパスとして）
1986年	（昭和61年）	4月	高等部と中等部を６年制として「青山学院高中部」が発足
2003年	（平成15年）	3月	【大学】世田谷キャンパス及び厚木キャンパスを閉鎖
		4月	【大学】相模原キャンパスを開設し、世田谷キャンパス及び厚木キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の１・２年生、理工学部及び大学院理工学研究科を移転
2008年	（平成20年）	4月	【大学】総合文化政策学部（総合文化政策学科）を設置
			【大学】社会情報学部（社会情報学科）を設置
			【大学】経済学部に現代経済デザイン学科を設置
			【大学】大学院経済学研究科に公共・地域マネジメント専攻博士前期課程を設置
			【大学】大学院に総合文化政策学研究科（総合文化政策学専攻一貫制博士課程）を設置
			【大学】大学院に社会情報学研究科（社会情報学専攻博士前期課程及び博士後期課程）を設置

（注）青山学院の大きな流れを記したもので、大学院の研究科や大学の学部学科の設置等は、当該年度をのぞき、すべて記載されているものではありません。

変　遷

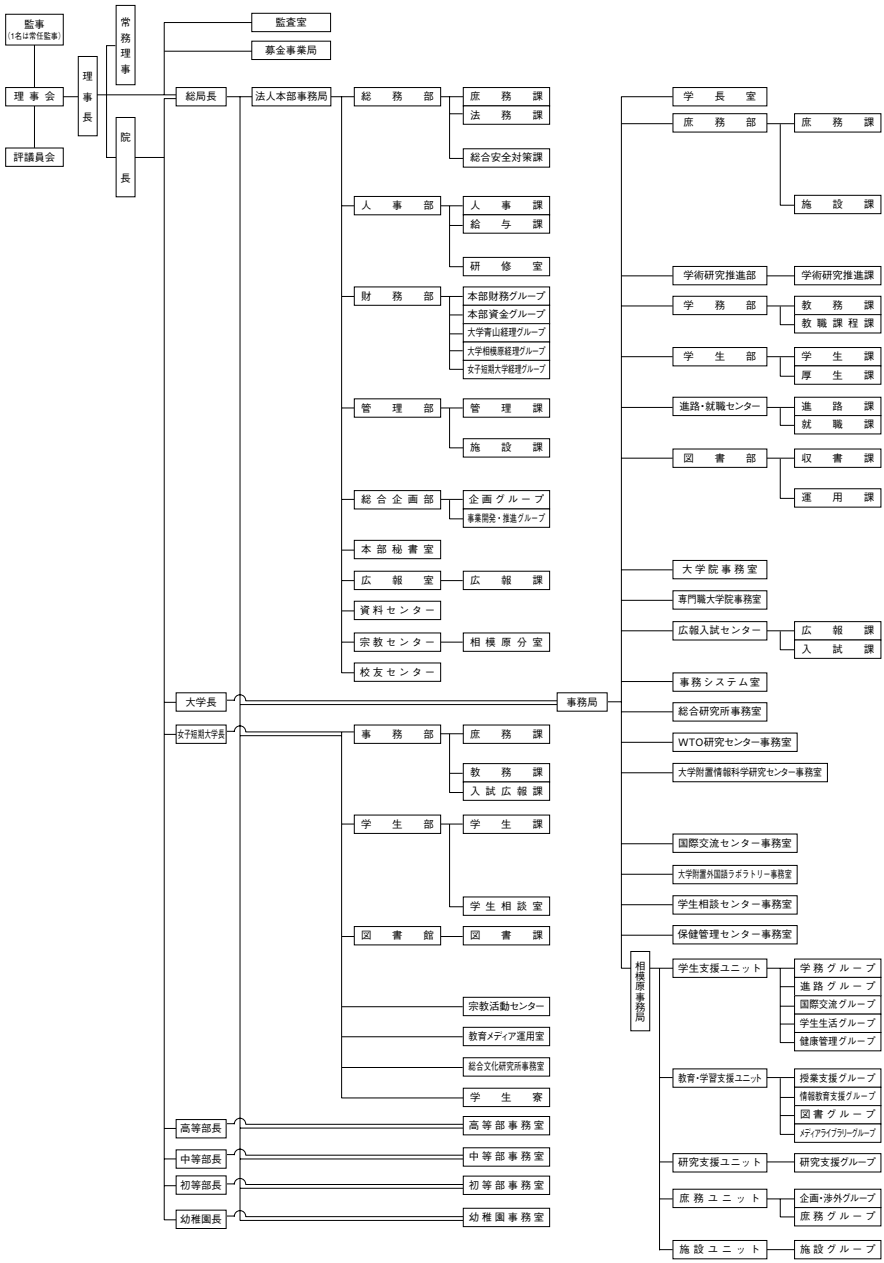


設置学校・教育研究組織（2009年3月31日現在）

2008年4月1日現在
※は募集停止

- 学校法人青山学院
  - 大学
    - 大学院
      - 文学研究科
        - 教育学専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 心理学専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 英米文学専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - フランス文学・語学専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 日本文学・日本語専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 史学専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 研究科附置心理相談室
      - 経済学研究科
        - 経済学専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 公共・地域マネジメント専攻　博士前期課程
      - 法学研究科
        - 私法専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - 公法専攻　博士前期課程、博士後期課程
        - ビジネス法務専攻　修士課程（夜間）、博士後期課程（夜間）
        - 研究科附置ビジネスローセンター
      - 経営学研究科
        - 経営学専攻　博士前期課程、博士後期課程
      - 国際政治経済学研究科
        - 国際政治学専攻　修士課程、博士後期課程、博士課程（５年一貫制）※
        - 国際経済学専攻　修士課程、博士後期課程
        - 国際コミュニケーション専攻　修士課程、博士後期課程
      - 総合文化政策学研究科
        - 総合文化政策学専攻　博士課程（５年一貫制）
      - 理工学研究科
        - 理工学専攻　博士前期課程、博士後期課程
      - 社会情報学研究科
        - 社会情報学専攻　博士前期課程、博士後期課程
      - 国際マネジメント研究科
        - 国際マネジメント専攻　専門職学位課程（専門職大学院）、博士後期課程 ※
        - 国際マネジメントサイエンス専攻　博士課程（５年一貫制）
        - 研究科附置国際マネジメント学術フロンティア・センター
      - 法務研究科
        - 法務専攻　専門職学位課程（専門職大学院・法科大学院）
      - 会計プロフェッション研究科
        - 会計プロフェッション専攻　専門職学位課程（専門職大学院）
        - プロフェッショナル会計学専攻　博士後期課程
        - 研究科附置会計プロフェッション研究センター
    - 学部
      - 文学部
        - 教育学科
        - 英米文学科
        - フランス文学科
        - 日本文学科
        - 史学科
        - 心理学科
      - 文学部第二部
        - 教育学科
        - 英米文学科
      - 経済学部
        - 経済学科
        - 現代経済デザイン学科
      - 経済学部第二部
        - 経済学科 ※
        - 学部附置経済研究所
      - 法学部
        - 法学科
        - 私法学科 ※
        - 公法学科 ※
        - 学部附置判例研究所
      - 経営学部
        - 経営学科
      - 経営学部第二部
        - 経営学科 ※
        - 学部附置グローバル・ビジネス研究所
      - 国際政治経済学部
        - 国際政治学科
        - 国際経済学科
        - 国際経営学科 ※
        - 国際コミュニケーション学科
        - 学部附置国際研究センター
      - 総合文化政策学部
        - 総合文化政策学科
      - 理工学部
        - 物理・数理学科
        - 物理学科 ※
        - 化学・生命科学科
        - 化学科 ※
        - 電気電子工学科
        - 機械創造工学科
        - 経営システム工学科
        - 情報テクノロジー学科
        - 学部附置先端技術研究開発センター
        - 学部附置機器分析センター
      - 社会情報学部
        - 社会情報学科
        - 学部附置社会情報学研究所
    - 図書館
    - 大学附置情報科学研究センター
    - 大学附置外国語ラボラトリー
    - 総合研究所
    - 社会連携機構
      - 社学連携研究センター
      - WTO研究センター
      - ヒューマン・イノベーション研究センター
      - 国際交流共同研究センター
  - 女子短期大学
    - 国文学科
    - 英文学科
      - 英文学専攻
      - 英語学専攻
    - 家政学科
    - 児童教育学科 ※
    - 教養学科
    - 芸術学科
    - 子ども学科（３年制）
    - 専攻科
      - 国文専攻
      - 英文専攻
      - 家政専攻
      - 児童教育専攻
      - 教養専攻
      - 芸術専攻
    - 図書館
    - 教育メディア運用室
    - 総合文化研究所
    - 宗教活動センター
  - 高中部
    - 高等部
    - 中等部
  - 初等部
  - 幼稚園

組　　織（2009年3月31日現在）



役員等の状況（2009年3月31日現在）

※理事は氏名50音順、名誉理事は理事会承認順で記載しています。

理事長	松澤　建
院長代行	半田正夫
常務理事	半田正夫 竹石　爾 西澤宗英 山口雅司 杉村佐壽
常任監事	大田原真美
監事	小島愛光
学院宗教部長	嶋田順好
顧問	伊藤文雄 古宮敬一
理事	有馬一宇 安藤豊美 伊藤定良 大村修文 岸　實 島根照夫 シュー土戸ポール 鷹城　勲 谷本信也 長谷川　信 原　進 藤村和義
評議員	伊藤定良　他46名
名誉院長	深町正信
名誉理事	武石謙一 阿部雄三 眞鍋惠三 CLARKE, Elizabeth J. 羽坂勇司 鈴木　弘 綿引静枝 REEDY, Boyd R. 古宮敬一 吉田　實

法人の主要な審議機関等

会議の名称	構成員
理事会	院長代行、大学長、学長を除く大学の役職者及び女子短期大学の学長から２名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から１名、評議員から７名、学識経験者から７名（院長代行を含む）、監事２名
評議員会	院長代行、大学長、女子短期大学長、学長を除く大学の役職者から９名、大学及び女子短期大学以外の設置学校の長から３名、青山学院校友から13名、総局長、本法人の職員から６名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から３名、学識経験者から10名（院長代行を含む）
常務委員会	院長代行、大学長、大学副学長３名、学部長８名、専門職大学院研究科長３名、女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者１名、総局長
常務理事会	理事長、院長代行、常務理事５名（院長代行を含む）、総局長、大学長、女子短期大学長、高等部長
経営執行会議	理事長、院長代行、常務理事5名（院長代行を含む）、総局長

キャンパス所在地と校外施設（2009年3月31日現在）

【青山キャンパス】
〒150－8366　東京都渋谷区渋谷4－4－25　　土地面積　119,780m²
（収益事業用地を含む）

［設置校］
大学院（文学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科）
専門職大学院（国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科）
大学（文・経済・法・経営・国際政治経済学部　3・4年）
女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

【相模原キャンパス】
〒229－8558　神奈川県相模原市淵野辺5－10－1　　土地面積　162,482m²
（スクーンメーカー寮と相模原寮を含む）

［設置校］
大学院（理工学・社会情報学研究科）
大学（文・経済・法・経営・国際政治経済学部　1・2年、総合文化政策・社会情報学部　1年、理工学部）

【学生寮・校外施設等】

施設名	所在地
スクーンメーカー寮	神奈川県相模原市淵野辺5－10－3
シオン寮	東京都渋谷区猿楽町8－3
相模原寮	神奈川県相模原市淵野辺5－10－1
町田寮	東京都町田市中町2－20
緑が丘グラウンド	神奈川県相模原市緑が丘2－40－1
町田グラウンド・セミナーハウス	東京都町田市小野路町1571
白馬ヒュッテ	長野県北安曇郡小谷村大字千国乙12840－1
体育会ハイキング部　谷川山荘	群馬県利根郡みなかみ町谷川531－22
体育会山岳部　あずさヒュッテ	長野県南安曇郡奈川村入山5101－1

【校外宿泊施設】

秋谷臨海学校	神奈川県横須賀市秋谷1－15－2
八ガ岳寮	山梨県北杜市高根町清里3545
中軽井沢寮	長野県北佐久郡軽井沢町長倉1690
追分寮	長野県北佐久郡軽井沢町大字追分1252－6
白馬山の家	長野県北安曇郡白馬村大字北城3812

定員・入学者数・在籍者数・卒業者累計（2008年5月1日現在）

大学院

定員・入学者数・在籍者数

（単位：名）

研究科・専攻		博士前期又は修士課程				専門職学位				博士後期				一貫制博士				収容合計	学生数合計
		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数		
文学	教育学	6	7	12	22	—	—	—	—	2	0	6	6	—	—	—	—	18	28
	心理学	6	11	12	22	—	—	—	—	2	2	6	5	—	—	—	—	18	27
	英米文学	20	11	40	45	—	—	—	—	3	3	9	22	—	—	—	—	49	67
	フランス文学・語学	6	1	12	8	—	—	—	—	2	3	6	7	—	—	—	—	18	15
	日本文学・日本語	6	4	12	9	—	—	—	—	2	0	6	9	—	—	—	—	18	18
	史学	8	10	16	36	—	—	—	—	4	1	12	14	—	—	—	—	28	50
	聖書神学 *1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	聖書神学思想 *2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	〈小計〉	52	44	104	142	—	—	—	—	15	9	45	63	—	—	—	—	149	205
経済学	経済学	10	3	25	8	—	—	—	—	3	0	9	0	—	—	—	—	34	8
	公共・地域マネジメント	5	10	5	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	10
	〈小計〉	15	13	30	18	—	—	—	—	3	0	9	0	—	—	—	—	39	18
法学	私法	10	6	20	12	—	—	—	—	2	0	6	0	—	—	—	—	26	12
	公法	10	9	20	18	—	—	—	—	2	0	6	4	—	—	—	—	26	22
	ビジネス法務	50	46	90	102	—	—	—	—	2	2	6	3	—	—	—	—	96	105
	〈小計〉	70	61	130	132	—	—	—	—	6	2	18	7	—	—	—	—	148	139
経営学		15	12	30	27	—	—	—	—	3	0	9	6	—	—	—	—	39	33
国際政治経済学	国際政治学	25	16	55	37	—	—	—	—	3	1	9	11	—	—	—	—	64	50
	国際経済学 *3	20	4	50	10	—	—	—	—	3	1	9	5	—	—	—	—	59	15
	国際経営学 *4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際ビジネス *5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際コミュニケーション	25	14	55	34	—	—	—	—	3	0	9	10	—	—	—	—	64	44
	〈小計〉	70	34	160	81	—	—	—	—	9	2	27	26	—	—	—	—	187	109
総合文化政策学		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	5	3	5	3	5
理工学	物理学 *5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	化学 *5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	機械工学 *5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気電子工学 *5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	経営工学 *5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	理工学	160	130	320	300	—	—	—	—	20	7	60	19	—	—	—	—	380	319
	〈小計〉	160	130	320	300	—	—	—	—	20	7	60	19	—	—	—	—	380	319
社会情報学		30	17	30	17	—	—	—	—	3	9	3	9	—	—	—	—	33	26
国際マネジメント	国際マネジメント	—	—	—	1	100	109	200	221	—	—	—	4	—	—	—	—	200	226
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	5	18	15	18	15
法務		—	—	—	—	60	40	180	143	—	—	—	—	—	—	—	—	180	143
会計プロフェッション	会計プロフェッション	—	—	—	—	80	84	160	179	—	—	—	—	—	—	—	—	160	179
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3	6	12	—	—	—	—	6	12
合計		412	311	804	718	240	233	540	543	62	32	177	146	9	10	21	22	1,542	1,429

*1）1976年廃止
*2）1981年廃止
*3）一貫制博士課程2007年廃止
*4）一貫制博士課程2006年廃止
*5）2008年廃止
（注）・法学研究科ビジネス法務専攻、国際政治経済学研究科国際政治学専攻、国際経済学専攻および国際コミュニケーション専攻と国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻の博士前期課程は修士課程である。

大学院

学位授与数累計

（単位：名）

研究科・専攻科		修士	博士	専門職学位修士	専門職学位博士
文学	教育学	241	15	—	—
	心理学	267	3	—	—
	英米文学	544	8	—	—
	フランス文学・語学	98	0	—	—
	日本文学・日本語	176	7	—	—
	史学	281	23	—	—
	聖書神学 *1	71	—	—	—
	聖書神学思想 *2	—	0	—	—
	〈小計〉	1,678	56	—	—
経済学	経済学 *3	448	12	—	—
	公共・地域マネジメント	—	—	—	—
	〈小計〉	448	12	—	—
法学	私法	191	4	—	—
	公法	189	6	—	—
	ビジネス法務	55	0	—	—
	〈小計〉	435	10	—	—
経営学		332	10	—	—
国際政治経済学	国際政治学	147	8	—	—
	国際経済学	57	9	—	—
	国際経営学	11	10	—	—
	国際ビジネス	860	1	—	—
	国際コミュニケーション	239	6	—	—
	〈小計〉	1,314	34	—	—
総合文化政策学		—	—	—	—
理工学	物理学	524	31	—	—
	化学	527	35	—	—
	機械工学	596	23	—	—
	電気電子工学	508	25	—	—
	経営工学	352	6	—	—
	理工学	492	30	—	—
	〈小計〉	2,999	150	—	—
社会情報学		—	—	—	—
国際マネジメント	国際マネジメント	141	5	343	—
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—
法務		—	—	—	109
会計プロフェッション	会計プロフェッション	—	—	165	—
	プロフェッショナル会計学	—	—	—	—
合　計		7,347	277	508	109

*1）1976年廃止
*2）1981年廃止
*3）経済学専攻の学位授与数のうち、修士累計には、経済学研究科商学専攻を含む
（注）・法学研究科ビジネス法務専攻、国際政治経済学研究科国際政治学専攻、国際経済学専攻および国際コミュニケーション専攻と国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻の博士前期課程は修士課程である。
・総合文化政策学研究科と国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻は、5年一貫制である。
・学位授与数の内、博士には「論文博士」を含む。

大　学

■昼間部

（単位：名）

学部・学科		入学定員	入学者数	収容定員	1年	2年	3年	4年	学生数計	卒業者数累計
文学部	教育学科	150	169	600	171	190	172	189	722	9,908
	英米文学科	300	356	1,240	360	346	403	405	1,514	21,552
	フランス文学科	128	157	512	160	156	176	149	641	5,300
	日本文学科	128	143	512	148	171	135	172	626	5,428
	史学科	129	152	516	154	163	159	178	654	5,028
	心理学科 *1	105	108	420	108	137	126	122	493	473
	神学科 *2	—	—	—	—	—	—	—	—	313
	〈小計〉	940	1,085	3,800	1,101	1,163	1,171	1,215	4,650	48,002
経済学部	経済学科	370	399	1,840	403	705	556	692	2,356	30,114
	現代経済デザイン学科	120	168	120	168	—	—	—	168	—
	〈小計〉 *3	490	567	1,960	571	705	556	692	2,524	30,114
法学部	私法学科 *4	—	—	—	0	0	0	0	0	13,698
	公法学科 *4	—	—	—	0	0	0	1	1	5,182
	法学科	455	518	1,820	519	662	483	597	2,261	1,856
	法律学科 *5	—	—	—	—	—	—	—	—	1,356
	〈小計〉	455	518	1,820	519	662	483	598	2,262	22,092
経営学部		490	616	1,960	618	601	606	713	2,538	20,449
国際政治経済学部	国際政治学科	105	130	425	130	128	129	149	536	2,351
	国際経済学科 *6	105	111	467	111	147	125	206	589	2,867
	国際経営学科	—	—	—	0	0	0	0	0	1,613
	国際コミュニケーション学科	67	82	171	83	65	58	—	206	—
	〈小計〉	277	323	1,063	324	340	312	355	1,331	6,831
総合文化政策学部		235	269	235	269	—	—	—	269	—
理工学部	物理学科 *7	—	—	—	0	0	0	6	6	3,129
	物理・数理学科	90	101	360	101	111	120	84	416	78
	化学科 *7	—	—	—	0	0	3	3	6	3,213
	化学・生命科学科	90	92	360	93	93	95	96	377	76
	機械工学科 *8	—	—	—	—	—	—	—	—	3,465
	電気電子工学科	105	127	420	128	110	127	105	470	3,993
	経営工学科 *9	—	—	—	—	—	—	—	—	3,739
	機械創造工学科	70	90	280	90	76	99	91	356	350
	経営システム工学科	70	90	280	90	91	83	93	357	357
	情報テクノロジー学科	70	92	280	93	83	101	70	347	369
	〈小計〉	495	592	1,980	595	564	628	548	2,335	18,769
社会情報学部		200	312	200	312	—	—	—	312	—
合　計		3,582	4,282	13,018	4,309	4,035	3,756	4,121	16,221	146,257

■第二部

文学部	教育学科	80	86	320	87	95	92	83	357	5,078
	英米文学科	100	121	400	124	120	92	100	436	10,232
	基督教学科 *10	—	—	—	—	—	—	—	—	29
	〈小計〉	180	207	720	211	215	184	183	793	15,339
経済学部 *11		—	—	750	1	296	213	291	801	11,886
経営学部		—	—	600	1	231	184	264	680	7,597
合　計		180	207	2,070	213	742	581	738	2,274	34,822
《総　計》		3,762	4,489	15,088	4,522	4,777	4,337	4,859	18,495	181,079

*1）2007年にコース制（昼間主・夜間主）を廃止
*2）1977年廃止。卒業者数に文学部基督教学科を含む
*3）卒業者数累計に商学部商学科及び経済学部商学科を含む
*4）2001年に、法学科に改組
*5）1963年に、私法学科、公法学科に改組
*6）卒業者数に国際経済学科国際経営学専攻を含む
*7）2004年に、物理・数理学科及び化学・生命科学科に改組
*8）*9）2000年に、機械創造工学科、経営システム工学科及び情報テクノロジー学科に改組
*8）2006年廃止　*9）2005年廃止　*10）1961年廃止
*11）卒業者数累計に商学部第二部商学科及び経済学部第二部商学科を含む

女子短期大学

（単位：名）

学　　科		入学定員	入学者数	収容定員	1 年	2 年	3 年	学生数計	卒業者累計
国文学科		190	209	380	210	246	—	456	11,479
英文学科	英文学専攻	160	218	320	221	205	—	426	
	英語学専攻	120	138	240	139	165	—	304	
	〈小計〉	280	356	560	360	370	—	730	18,823
家政学科		150	204	300	204	181	—	385	10,304
児童教育学科		—	—	—	—	—	—	—	4,610
教養学科		140	178	280	178	159	—	337	6,230
芸術学科		40	61	80	63	46	—	109	789
子ども学科		100	118	300	118	106	105	329	—
合　計		900	1,126	1,900	1,133	1,108	105	2,346	52,235

専　　攻	入学・収容定員	入学者数	学生数計	修了者累計
国文専攻	40	28	28	813
英文専攻	50	32	34	1,208
家政専攻	40	14	14	639
児童教育専攻	50	1	1	1,411
教養専攻	30	16	17	590
芸術専攻	10	8	8	152
合　計	220	99	102	4,813

高中部

部　　名	収容定員	性別	生　徒　数				卒業者累　計
			1 年	2 年	3 年	計	
高等部	1,500	男	195	220	203	618	10,447
		女	218	246	239	703	15,220
		合計	413	466	442	1,321	25,667
中等部	720	男	138	136	132	406	7,436
		女	138	136	138	412	9,045
		合計	276	272	270	818	16,481

初等部

収容定員	性別	児　童　数							卒業者累　計
		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	計	
720	男	64	60	58	58	57	58	355	3,644
	女	64	60	56	56	59	58	353	3,766
	合計	128	120	114	114	116	116	708	7,410

幼稚園

園則定員	性別	園　児　数				卒園者累　計
		年　少	年　中	年　長	計	
120	男	20	20	20	60	932
	女	20	20	20	60	930
	合計	40	40	40	120	1,862

就職・進路

大　学

進路・就職センター（青山キャンパス）と学生支援ユニット進路グループ（相模原キャンパス）は互いに連携をとりながら、低学年から卒業後までを視野に入れて、学生の多様な進路に対応できるようサポート体制をとっています。

昨年度後半、経済の大きな減速を受けて雇用状況が一変しました。企業の経営破綻によってすでに内定していた学生が再び就職活動を行なわざるを得なくなり、また企業が経営不振を理由に内定を取り消すなど、過去に見られなかったような事例が出現しました。本学ではこのような状況を受けて、当該学生への就職先の斡旋や学内制度の改訂など、極力本人の意向に沿うよう対応してきました。

本学の2009年3月卒業生の就職決定率は73.2％で、2008年3月を1.3ポイント下回ったものの、学生は概ね満足のいく結果を得られたと思われます。

以下に、人文社会科学系と理工学系の採用実績上位企業をご報告します。

■人文・社会科学系　採用実績上位企業

2009.3.31現在

順位	企業・団体名	男	女	合　計
1	（株）みずほ銀行	24	44	68
2	（株）三菱東京UFJ銀行	3	42	45
3	（株）三井住友銀行	9	29	38
4	全日本空輸（株）	1	31	32
5	日本生命保険（相）	7	19	26
6	東京海上日動火災保険（株）	4	18	22
7	公立小学校（東京都）	5	16	21
8	三井住友海上火災保険（株）	2	18	20
9	明治安田生命保険（相）	7	12	19
10	（株）損害保険ジャパン	4	14	18
	野村證券（株）	9	9	18

■理工学系　採用実績上位企業

2009.3.31現在

順位	企　業　名	学　部		大　学　院		合　計
		男	女	男	女	
1	キヤノン	12	0	2	0	14
2	日立製作所	6	3	2	0	11
	リコー	6	1	4	0	11
4	日本電気	6	1	2	0	9
5	ソニー	2	0	6	0	8
	ブリヂストン	4	0	4	0	8
7	トヨタ自動車	2	0	5	0	7
	本田技研工業	4	0	3	0	7
9	CSKホールディングス	5	1	0	0	6
	日本ユニシス	4	2	0	0	6
	野村総合研究所	0	2	3	1	6

※大学院は、博士前期課程の人数を掲載しています。

女子短期大学

学科の就職希望者は59.4%、進学者は27.1%。進学には専攻科進学、編入学、留学、専門学校入学などがあります。本学では就職、進学とも毎年良い実績をあげています。たくさんの選択肢の中から進路を選ぶことができるのが短大の特徴であり、大きな魅力です。

■卒業生・修了生 就職決定状況

2009.3.31現在

学科	卒業者数	就職希望者数	就職希望率	内定者数	内定率
国　文	228	131	57.5%	124	94.7%
英　文	345	193	55.9%	189	97.9%
家　政	170	101	59.4%	100	99.0%
教　養	151	91	60.3%	89	97.8%
芸　術	42	14	33.3%	14	100.0%
子ども	105	88	83.8%	88	100.0%
学科合計	1,041	618	59.4%	604	97.7%
専攻科	95	77	81.1%	75	97.4%
合　計	1,136	695	61.2%	679	97.7%

■採用実績上位企業と教職関係内定者

2009.3.31現在

順位	企業名	内定者数
1	みずほフィナンシャルグループ	16
2	キヤノン	13
3	ソニー	11
4	伊勢丹	10
	スターツグループ	10
	郵便局	10
7	東京電力	9
	三井住友銀行	9
	第一生命保険	9
10	千葉銀行	8
	プリンスホテル	8
	幼稚園教諭	26
	保育士	39

■卒業生・修了生 編入先一覧

2009.3.31現在

学校	人数
青山学院大学	38
学習院女子大学、中央大学	各 5
学習院大学、都留文科大学、明治大学	各 4
東京女子大学、日本大学	各 3
関西学院大学、群馬県立女子大学、國學院大學、駒澤大学、埼玉大学、清泉女子大学、東洋英和女学院大学、フェリス女学院大学、法政大学、武蔵大学、立教大学	各 2
お茶の水女子大学、神奈川大学、岐阜大学、共立女子大学、神戸女学院大学、埼玉県立大学、実践女子大学、上智大学、女子栄養大学、白百合女子大学、信州大学、聖学院大学、拓殖大学、玉川大学、筑波大学、帝京大学、東京外国語大学、東洋大学、獨協大学、名古屋大学、奈良女子大学、南山大学、日本女子大学、日本女子体育大学、北陸学院大学、明治学院大学、横浜国立大学、ルーテル学院大学	各 1

公開講座の状況

青山キャンパス

講座名	開催日	講義テーマ	講師		受講者数
「源氏物語」と古典文化 毎週土曜日 14：30〜16：00 申込者数：901名 渋谷区教育委員会共催講座	5月10日	物語史上の「源氏物語」	土方　洋一	青山学院大学 文学部日本文学科教授	310
	5月17日	「源氏物語絵巻」を読み解く	稲本万里子	恵泉女学園大学　人文学部日本語日本文化学科教授	281
	5月24日	「源氏物語」表現の魅力	高田　祐彦	青山学院大学 文学部日本文学科教授	263
	5月31日	「源氏物語」と平安京	北村　優季	青山学院大学 文学部史学科教授	252
	6月7日	平安時代の言葉と現代の言葉	近藤　泰弘	青山学院大学 文学部日本文学科教授	247
				合　計	1,353
				平均受講者数	271

講座名	開催日	講義テーマ	講師		受講者数
女性のパイオニアたち 毎週土曜日 14：30〜16：00 申込者数：298名	6月14日	画家として生きるということ	淀井　彩子	青山学院女子短期大学 芸術学科教授	174
	6月21日	幸田　延 —演奏家・作曲家・音楽教師として—	平高　典子	玉川大学 文学部比較文化学科准教授	134
	6月28日	自然科学に貢献した女性たち	渡部　徳子	青山学院女子短期大学 家政学科教授	120
	7月5日	医師エリザベス・ブラックウェル —近代医学と女性—	荒木　純子	青山学院女子短期大学 英文学科専任講師	128
	7月12日	羽仁もと子 —「婦人之友」の創刊者—	加納　孝代	青山学院女子短期大学 英文学科教授	136
				合　計	692
				平均受講者数	138

講座名	開催日	講義テーマ	講師		受講者数
仕事のプロを養成する：MBAエッセンス講座 毎週金曜日 19：00〜20：30 申込者数：1,028名	10月3日	ビジネスエコノミクス	飯塚　敏晃	青山学院大学専門職大学院 国際マネジメント研究科教授	357
	10月10日	経営戦略	牛島　辰男	青山学院大学専門職大学院 国際マネジメント研究科准教授	282
	10月17日	ファイナンス	中里　宗敬	青山学院大学専門職大学院 国際マネジメント研究科教授	257
	10月24日	マーケティングとブランド戦略	松浦　祥子	青山学院大学専門職大学院 国際マネジメント研究科教授	254
	11月7日	人事戦略	須田　敏子	青山学院大学専門職大学院 国際マネジメント研究科教授	235
				合　計	1,385
				平均受講者数	277

講座名	開催日	講義テーマ	講師		受講者数
英語の諸相 毎週土曜日 14：30〜16：00 申込者数：442名 渋谷区教育委員会共催講座	10月4日	ビジネスの英語—その特質と本質—	秋山　武清	青山学院大学　経営学部教授	283
	10月11日	科学技術の英語—大切な論理構成—	篠田　義明	早稲田大学　名誉教授	208
	10月18日	文学の英語—詩を中心に—	佐藤　亨	青山学院大学　経営学部教授	175
	10月25日	世界の英語—アジアの観点から—	本名　信行	青山学院大学 国際政治経済学部教授	194
	11月8日	法律の英語	Givens, S.B.	青山学院大学　法学部教授	166
				合　計	1,026
				平均受講者数	205

講座名	開催日	講義テーマ	講師		受講者数
キリスト教と文化 毎週土曜日 14：30〜16：00 申込者数：424名	11月15日	キリスト教と絵画 —聖書三題ばなし（エリヤ、キリスト、ペトロ）—	海津　忠雄	慶応義塾大学　名誉教授	271
	11月22日	キリスト教信仰と文化類型 —キリスト教の文化的影響の五類型を巡って—	東方　敬信	青山学院大学　大学宗教主任 総合文化政策学部教授	210
	11月29日	キリスト教と音楽 —言葉の継承ー賛美歌のルーツとスピリチュアルへの流れ—	竹内　智子	恵泉女学園大学　非常勤講師	232
	12月６日	キリスト教と文学—D・H・ロレンスの小説を中心として—	橋本　清一	青山学院大学　経済学部教授	215
	12月13日	キリスト教と日本教	梅津　順一	青山学院大学 総合文化政策学部教授	223
				合　　計	1,151
				平均受講者数	230

相模原キャンパス

講座名	開催日	講義テーマ	講師		受講者数
21世紀の国際関係と日米同盟 毎週土曜日 14：30〜16：00 申込者数：425名	５月10日	アメリカの戦略と日米同盟の変容 —21世紀の勢力均衡を考える—	土山　實男	青山学院大学 国際政治経済学部教授	285
	５月17日	イラク戦争収束過程とアメリカ「帝国」のゆくえ—帝国的政策の遺産と日米関係への影響—	山本　吉宣	青山学院大学 国際政治経済学部教授	259
	５月24日	加速するグローバリゼーションと米欧亜—地域主義、ナショナリズムの抬頭と日本—	羽場久美子	青山学院大学 国際政治経済学部教授	232
	５月31日	中国から見た日米同盟	高木誠一郎	青山学院大学 国際政治経済学部教授	243
	６月７日	日本の安全保障政策と日米同盟 —脅威の多様化と国際秩序—	納家　政嗣	青山学院大学 国際政治経済学部教授	236
				合　　計	1,255
				平均受講者数	251

講座名	開催日	講義テーマ	講師		受講者数
いよいよはじまる国民の司法参加 毎週土曜日 14：30〜16：00 申込者数：265名	６月14日	裁判員はどう選ばれるか —ビデオで見る選任手続—	平木　正洋	最高裁判所 事務総局刑事局総括参事官	183
	６月21日	刑事裁判の準備はどう進められるか —公判前整理手続での攻防—	高井　康行	弁護士、青山学院大学専門職大学院　法務研究科教授	173
	６月28日	裁判員の参加で何が変わるか —21世紀の裁判と社会—	四宮　　啓	弁護士、早稲田大学大学院　法務研究科教授	162
	７月５日	国民の司法参加あれこれ —比較法から見た司法参加制度—	宮澤　節生	青山学院大学専門職大学院 法務研究科教授	158
	７月12日	裁判員による裁判と被害者の参加 —被害者参加人はなにを求めるか—	新倉　　修	弁護士、青山学院大学専門職大学院　法務研究科教授	160
				合　　計	836
				平均受講者数	167

講座名	開催日	講義テーマ	講師		受講者数
新約聖書「福音書」のイエス 毎週土曜日 14：30〜16：00 申込者数：166名	10月４日	福音書とは何か —正典福音書とユダ福音書など—	谷口　裕子	青山学院大学　大学宗教主任 理工学部准教授	117
	10月11日	マルコ福音書のイエス	谷口　裕子	青山学院大学　大学宗教主任 理工学部准教授	107
	10月18日	マタイ福音書のイエス	大宮　　謙	青山学院大学　大学宗教主任 社会情報学部准教授	107
	10月25日	ルカ福音書のイエス —共に旅するイエス—	中野　　実	東京神学大学　准教授	92
	11月８日	ヨハネ福音書のイエス —道・真理・命なるキリスト—	高砂　民宣	青山学院大学　大学宗教主任 経営学部准教授	96
				合　　計	519
				平均受講者数	104

講座名	開催日	講義テーマ	講師		受講者数
これからの環境教育を考える 毎週土曜日 14：30〜16：00 申込者数：107名 相模原市・座間市市民大学　青山学院大学コース	11月15日	環境経営と環境教育 ―環境問題機能体系図の作成と教育―	松本　俊之	青山学院大学　理工学部准教授	81
	11月22日	環境教育の事例 ―ごみ分別ゲームとエコポリーゲームの開発と実施―	松本　俊之	青山学院大学　理工学部准教授	67
	11月29日	相模原キャンパスのエコ・環境について	山村　真司	日建設計総合研究所 上席研究員	64
	12月 6 日	キャンパスの鳥は地域の鳥 ―キャンパスから地域への発信―	村井　英紀	青山学院大学　非常勤講師	48
	12月13日	つくり育てるキャンパス ―教育と環境のためにキャンパスができること―	中田　恭子	青山学院大学　理工学部准教授	56
				合　　計	316
				平均受講者数	63

公開講演会

福岡市

申込者数：75名

開催日　9 月20日（土）	講義テーマ	講師		受講者数
13：30〜14：30	九州と世界をつなぐ 〜『ガリバー旅行記』、007、赤ちゃんポスト他〜	冨山太佳夫	青山学院大学　文学部教授	66

仙台市

申込者数：219名

開催日　12月 8 日（土）	講義テーマ	講師		受講者数
11：00〜12：00	世界に通用した江戸時代の日本人 ―大黒屋光太夫と日本文化の底力	袴田　茂樹	青山学院大学 国際政治経済学部教授	219

教育研究の充実

■学校法人横須賀学院と「教育提携協定」の締結に合意＜法人＞

青山学院と学校法人横須賀学院は、互いに独立性を保ちながら、キリスト教信仰に基づく建学の精神・教育理念の下で、人材の育成を目指し、さらに教育の一層の充実と発展を共通のミッションとし、様々な教育・研究活動を強化・推進していくために、「教育提携」に関する協定の締結に合意しました。

提携の枠組みは以下のとおりであり、具体的な内容については、今後、双方で協議して進めていきます。

1）横須賀学院高等学校から、青山学院大学への推薦入学制度の拡充を図ります。
2）横須賀学院高等学校・中学校と青山学院大学との連携授業の充実を図ります。
3）横須賀学院小学・中学・高校と青山学院初・中・高等部の生徒の交流を推進します。
4）横須賀学院と青山学院の教職員の交流と研修を推進します。

■新設学部・学科、研究科・専攻の設置・開設決定＜大学＞

2008年、「総合文化政策学部」と「社会情報学部」及び「経済学部現代経済デザイン学科」を設置しました。また、これと連動し、大学院に「総合文化政策学研究科」と「社会情報学研究科」及び「経済学研究科公共・地域マネジメント専攻」も設置されました。

また、「教育人間科学部」と「経営学部マーケティング学科」及び大学院「教育人間科学研究科」の2009年４月の設置が決定しました。

■文部科学省「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援」及び「サイバーキャンパス整備事業」に計9件採択＜大学＞

青山学院大学は多くの教育改革の取組を進めており、それらの一部が、下記のとおり文部科学省の「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援」及び「サイバーキャンパス整備事業」に採択されました。

国公私立大学を通じた大学教育改革の支援〔プログラム名〕「採択テーマ」

〔産学官連携戦略展開事業〕
「知的財産活動基盤の強化」
〔組織的な大学院教育推進プログラム〕
「学際性を備えた実践的科学者・技術者の育成ー〔地の塩・世の光〕として国際社会に貢献できる問題解決能力の養成ー」
〔質の高い大学教育推進プログラム〕
「都心の文化資源等を活かした知の創造と発信ー街中メディア拠点を中心に展開する『ラボ・アトリエ実習』の魅力化と定着化ー」
「学士力としての論理的文章作成能力育成ー言語処理とIT技術を活用した教育システムによる実効的教育の実現ー」
〔社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム〕
「主婦・団塊世代等社会人経験を有する人材に対するオンライン学習支援者育成プログラム」
「地域の教育力をイノベーションするワークショップデザイナー育成プログラム」

〔戦略的大学連携支援事業〕
「実践的プロジェクト教育による多角的連携に基づく人材育成と医療イノベーション」北里大学と合同
〔専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム〕
「会計大学院におけるコア・カリキュラム」東北大学および関西学院大学と連携

サイバーキャンパス整備事業「採択テーマ」
「実践型人材育成プログラムと到達能力開発・保証支援システムの開発」

■4－4－4制に基づく一貫英語教材使用開始＜初等部＞

初等部１年生と５年生を対象に、青山学院英語教育研究センター（＊）が作成した英語教材「SEED BOOK１」「SEED BOOK５」を用いた授業をはじめました。この英語教材は児童の発達段階で分けた４－４－４制に基づき作成したものであり、青山学院は、日本で初めて、小学校から高等学校までの12年間を一貫するカリキュラムに基づいた英語教材を使用することとなりました。

（＊）青山学院英語教育研究センター：1999年に設置。青山学院の各学校の英語教育の充実発展に寄与することを目的とし、英語教育及びその関連諸科学に関する理論的、応用的研究・調査を行う機関。現在、日本で初めてとなる４－４－４－制に基づく12年間を一貫する英語教材の開発を手がけており、2014年に全てが完成の予定。

■学校評価制度の確立＜高等部＞

今年度は、従来の教職員による自己点検、後援会評議員アンケート、生徒による各教科の授業評価などに加え、高等部全体に対する全校生徒の評価を調べるアンケートを実施しました。その結果「この学校を選んでよかった」と思っている生徒が大部分であることがわかり、教職員一同大いに励まされる結果となりました。

■高大連携の推進＜高等部＞

2008年度は、例年通り高大連携委員会を３回開催し、情報交換を行いました。特に今年は、高等部から大学に内部進学した者の追跡調査に重点をおき、大学より大学２・３年に在学している者の成績表と2002年から2004年に大学に進学した者の就職先のデータの提供を受け、それをもとに追跡調査を行いました。追跡調査の結果は、2009年度の高大連携委員会で報告する予定です。

また、以前より行ってきた『学問入門講座』に関して、登録したにもかかわらず欠席する者への対処法を検討し、2009年度より、欠席者全員にレポートを課し『講座』受講により得られたであろう知識の獲得をはかることとしました。

なお、懸案となっていた大学授業の単位認定制度については、2012年に予定されている大学就学キャンパスの再配置により、文系の１・２年生の授業が青山キャンパスで行われることとなるので、それにあわせて実現できるよう、具体的検討に入る予定です。

■College of Notre Dame of Maryland 附属春季語学研修プログラム実施＜女子短期大学＞

2009年１月26日～３月27日にかけて、米国メリーランド州にある姉妹校College of Notre Dame of Maryland（CND）の附属語学学校English Language Institute（ELI）の春季プログラム

へ本学学生３名が参加しました。ELIは姉妹校CNDと同じ敷地内にあり、プログラム参加中は、同校の寮に滞在することができます。CNDの国際プログラムの責任者がELIの責任者となっており、プログラムの内容も、単に言葉を学ぶだけでなく、文化についても学ぶことができる大変充実したものです。

今回より、春季プログラムへの積極的参加を学生に促すため、姉妹校関係をベースとした先方との連絡、手続きのサポート、費用の一部援助をはじめました。また、プログラム期間中に、中井章子女子短期大学国際交流委員会委員長が姉妹校CND及びELIを訪問し、ELIの授業を視察し、プログラムについての検証も行っています。

■姉妹校Cornell College 訪問プログラム実施＜女子短期大学＞

2009年３月７日～15日にかけて、米国アイオワ州にある姉妹校Cornell College の招待により、学生5名と引率教員2名が同校を訪問しました。この滞在を通じて、学生はプレゼンテーション、スピーチ、授業参加等、数多くのプログラムを経験し、同校の学生、教員との交流を深めるとともに、自らの生き方や文化的背景、また女性の自立等について深く考える貴重な経験を得ることができました。

■オーストラリアILC校の生徒が、中等部生宅にホームステイ＜中等部＞

2002年度より毎年、本校生徒がオーストラリア、ブリスベン郊外のILC校（Immanuel Lutheran College）を訪問する、オーストラリア・ホームステイ・プログラムを実施してきましたが、2008年度よりILC校の生徒が中等部を訪問するプログラムがスタートしました。

９月23日から10月４日までの11日間、８人の生徒と１人の引率教師が来校し、授業や礼拝に参加し生徒の家庭でホームステイをしました。これまでの一方通行の交流から相互に交流できるようになり、学校間や家族ぐるみの交流がよりいっそう深まりました。

■沖縄学習ノートを作成　＜中等部＞

2005年から始めた、沖縄旅行は平和教育を目的に行われています。いままで学年ごとに作成していた学習ノートを、自然や文化、歴史など基本的な共通部分と年度ごとに付け加える部分とに分け、共通部分は平和委員会を中心に作成しました。このノートは２年生の事前学習から使い始め、映画や推薦図書の感想、見学先の記録や旅行後のまとめを記入して完成させます。このノートを十分活用して、沖縄の問題や文化についての学びを深め、平和を作り出す人に成長してほしいと願っています。

環境基盤の整備

■就学キャンパスの再配置（2012年4月）計画を発表＜法人＞

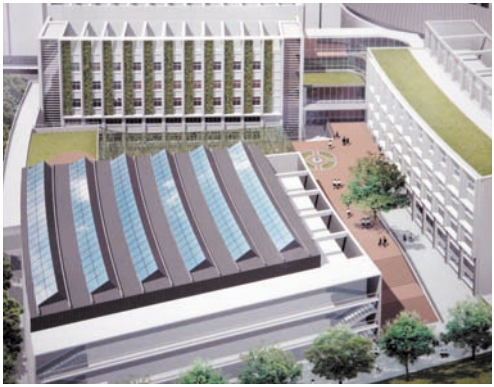
11月13日（木）、青山学院は、青山学院大学相模原キャンパスで学ぶ人文・社会科学系7学部の１、２年生を2012年度から青山キャンパスに移転させることを発表しました。

今回の移転は、2006年に策定された基本計画「アカデミック・グランドデザイン」に基づくもので、人文・社会科学系7学部（文学部、教育人間科学部、経済学部、法学部、経営学部、国際政治経済学部、総合文化政策学部）の全学年を青山キャンパスに集約し、同キャンパスの教育研究効果を高めるとともに、相模原キャンパスを理工学部と社会情報学部の２学部を中心とする自然科学と文理融合型学部の拠点とし、充実した教育・研究体制をあらたに確立して相模原キャンパスのより一層の強化をはかることを目的としています。

■高等部校舎建て替え開始＜法人＞

８月11日（月）、高等部体育館跡地において嶋田順好学院宗教部長司式のもと、高等部校舎新築工事鍬入式が執り行われました。

高等部校舎の建替えは、2006年に策定した「アカデミック・グランドデザイン」に基づくものであり、工事はⅢ期に分けて行われ、2014年12月に全体が完成する予定です。現在は、第一期工事として南Ａ校舎と体育館の取り壊しとその場への西棟（仮称）の建築が順調に進められています。工事にあたっては、工事区域と生徒生活区域を明確に分け、生徒の安全確保に関して最大限の注意を払っています。



■「青山学院アスタジオ」新築工事鍬入式を挙行＜法人＞

９月29日、教育寮として50年間の役目を終えた常青寮の跡地に、地上４階・地下１階建て（敷地面積1,325m²、延床面積2,883m²）の複合ビル「青山学院アスタジオ」を新築する鍬入式が行われました。式は、嶋田順好学院宗教部長司式のもと、法人・大学執行部ら学院関係者が出席し、設計・施工業者の方々をお招きして執り行われました。

「アスタジオ」の建設は、2006年に策定した「アカデミック・グランドデザイン」に基づいたものであり、21世紀に相応しい新たな文化創造や情報の発信機能など「青山学院のステータス向上」を主目的とした複合施設を目指しています。

■省エネルギー推進＜法人＞

地球温暖化ガス（CO_2）の排出量を削減するため、2005年度から青山・相模原両キャンパスそれぞれに「省エネルギー推進委員会」を設置し、組織的に「エネルギーの浪費をなくす運動」に取組んでいます。

その結果、CO_2の排出量は、2004年の年間排出量を基準に各年を比較すると、この４年間で青山キャンパスが6,600トン、相模原キャンパスが1,000トン減少しました。これを原油に換算すると、青山キャンパスでドラム缶（200リットル/本）13,110本分、相模原キャンパスで3,175本分を節約したことになります。

■アリーナにスポットクーラー設置＜中等部＞

南校舎アリーナに、６台の据え置き型クーラーを設置しました。近年の猛暑により、アリーナの室温は35℃を超え階下にプールがあるために湿度も高く熱中症が心配されていました。今回のクーラーの設置は熱中症予防が目的のため設定温度は30℃としましたが、湿度が下がり大変快適に運動ができるようになり、熱中症の心配もなくなりました。

■保育環境の整備と防災・防犯訓練の徹底＜幼稚園＞

今年度も昨年度に引き続き、園児が安心して遊びを中心とした生活を送れるよう、保育環境の整備と危機管理体制の徹底を図りました。

①専門家による遊具点検

整備にあたり、専門家による遊具点検を受け、以下のように指導いただいた項目を教職員で確認し、次年度の環境設定に活かすことにしました。

・大型固定遊具の安全な設定の仕方

・日々の点検のあり方

②木工台の張替えと安全な万力の設置

長年使用してきた木工台の表面が劣化したため改修を行いました。また、園児の座高、手の位置にあわせて、木工台を製作しやすい高さに調節しました。万力も安全に使用するため、さらに固定を強めた種類に替えました。

③園児がより快適に幼稚園で過ごせるよう、老朽・不具合箇所を改修しました。

・年長組トイレの扉の改修

・水漏れの点検と補修

④防災訓練・防犯訓練の月一回の実施

頻度を高めた訓練の実施により、園児もすみやかに動けるようになった昨年の結果を得て、月一回の割合で火災・地震の場合の訓練を実施しました。

ガバナンス、マネジメントの強化

■「理事長声明」にもとづく改革への取り組み＜法人＞

2008年５月、松澤建理事長から「青山学院の掲げる目標（命題・課題）とその取り組み体制について」という内容で教職員全員に向けて「理事長声明」が示されました。その内容は、キリスト教信仰に基づく建学の精神のもと、「人間教育の再創造」「環境の整備」「戦略の強化」の三つを柱とした174項目の課題提示と、法人執行部をはじめとする、教員・職員が一体となっての様々なテーマに取り組んでいくことを示唆したものでした。また「実施テーマの検討」「推進体制の強化」「着手・進捗確認」「結果評価を確実に行うための体制」として、２つの委員会を設けてこの取り組みに臨む体制整備の説明も行われました。

2008年度は、各学校・事務局が三つの柱の下に設定されている具体的なテーマから、それぞれに該当する案件を選定し、充分な検討の後、「長期計画」「中期計画」「事業計画（案）」を策定し、10月に開催された「課題検討・推進委員会」において審議・承認された「2009年度に取り組むべき課題」が確定しました。その後、12月の「課題実行・評価委員会」において、取り組むべき案件の「実行計画」内容が承認された後、委員会の構成員が中心となりこの取り組みを推進していくことの確認を行い、承認された実行計画は理事会での最終承認を受けて2009年度の事業計画として確定し、着実な課題解決を目指すこととなりました。また、2009年度末には、「課題実行・評価委員会」にその結果が諮られ、評価を行うこととなっています。今後青山学院は、全学院共通認識の下、このような方法に基づき大学から幼稚園までの各学校が次年度の事業計画を立て、進捗を管理し、責任を持って計画を遂行し、その結果を踏まえて次のステップへ繋げていく、いわゆる組織的PDCAサイクルを確立して解決を目指す体制を強化していきます。

また、課題に取り組むにあたり、理事長自らの言葉で改革の必要性を説明するとともに、教職員から率直な意見、提案、問題点や現状等を聞くために、理事長はじめ法人執行部との「懇談会」を実施しました。2008年度は、教員23回、職員21回の懇談会を実施し、1,260名余ほぼ全ての教職員と直接対話する機会を持つことができました。また、懇談会後に職員から寄せられた意見・提案は850件を越え、職員の中での改善への意識も変わりつつあることが伝わってきており、この会は今後も「青山学院のあり方」について教職員と共に考える場として、毎年継続して実施していくことになっています。

■「青山学院　EVERGREEN 21 募金」の継続募集＜法人＞

2008年度は、従来行ってきた教職員・保護者・校友に対しての募金依頼に加え、東証第一部・第二部企業法人への趣意書発送、企業訪問による募金依頼のほか、本学出身の企業経営者の集まりである「青山オーナー会（青山会ドットコム）」の会員と「ホテル青山会」会員への協力依頼等、より積極的な活動を展開しました。昨今の経済状況により一段と募金活動は制約を受ける傾向にありますが、募金目標額達成のため、今後も全学的な協力をお願いしていきます。

参考：募金趣意書発送状況（2008年４月より2009年３月まで発送分）

学院取引業者	第１回～第２回	308社
アイビーシーエス	第３回	186社
青山会ドットコム関係	第２回	361社
ホテル青山会会員企業		38社
東証第一部・第二部企業	23区及び都下	1,623社

なお、給付型奨学金「青山学院スカラーシップ制度」は、2007年度においては、139名に総額

2,769万円の奨学金を給付したのに対し、2008年度は奨学金自体11件増え、25種類の奨学金で205名、総額4,369万円の奨学金を給付する事ができました。2008年度は、これら「特定寄付金」による奨学金とは別に学校を指定した「学校寄付金」による奨学金も実施され、各設置学校別では、大学・大学院170万円、女子短期大学30万円、高等部40万円の総額240万円を延べ11名に奨学金として給付しました。

今後も更なる充実を目指し校友、企業への募金依頼の強化や奨学金内容の改善を図っていきます。

※2008年度の募金応募状況については、本書44ページ、「青山学院　EVERGREEN 21募金 応募状況」の表をご参照ください。

■マイクロソフトと青山学院「学校経営力の強化と国際競争力のある人材の育成を目指して」産学協同を発表＜法人＞

12月１日（月）、青山学院とマイクロソフト株式会社は、青山学院の学校経営力の強化とともに国際競争力のある人材の育成を目指して産学で協同していくことを発表しました。

2009年４月より、マイクロソフトが提供するCRMや仮想化などの最新テクノロジーを国内最大規模で導入し、本学院の在学生の、より効果的な学習・指導計画や、学校経営の効率化に対する効果を検証していきます。

この取組みは、2006年に策定した「アカデミック・グランドデザイン」の実現を目指したものの一つであり、マイクロソフトのテクノロジーやソリューションを全学的に導入し、また様々な分野で協同を進めていくことで、学校経営力の強化と国際競争力のある人材の育成を目指します。

■青山学院とEMCジャパン　教育機関で国内最大規模の「次世代の学校経営に向けたICT戦略」への取り組みを発表＜法人＞

12月９日（火）、青山学院とEMCジャパンは、次世代の学校経営に向けたICT戦略に協同で取り組むことを発表しました。これは、産学協同で先進的な情報インフラを構築し、安全性を高めた教育環境を整備していく取り組みであり、今後、教育機関では国内最大規模のシステム統合プロジェクトを始動させ、安全性と信頼性の高い教育環境の提供を目指します。

また、共同フォーラムの開催や、記念講演会、大学の講義などへEMCから講師を派遣するなどのプロジェクトの展開も目指します。

■新型インフルエンザに対する対応策の策定＜法人＞

2008年11月、近い将来発生することが予想されている新型インフルエンザに対し、その影響を可能な限り少なくするため、WHOが分類した６つのフェーズ（段階）にあわせた危機管理体制を定める「新型インフルエンザ対策計画（Ｈ５Ｎ１）」を策定しました。

2008年度は、この対策計画に沿って、発生時ならびに休校時にテレドームを利用して情報伝達を行う方法を策定するとともに、学生・生徒等および教職員全員分の帰宅用マスクの準備と休校中の残留業務者用の備蓄品（医薬品を含む）の用意を行い、また、各設置学校において青山学院の対応についての周知活動ならびに啓蒙活動を実施しました。

特に周知･啓蒙活動に関しては、保健管理センター校医による全教職員を対象としたセミナーを5回にわたり開催し、約1,000人の参加者に対し、新型インフルエンザの理解と青山学院の対応についての周知を行いました。今後は各学校において学生・生徒等および保護者への啓蒙活動を引き続き行うとともに、休校時の具体的対応策の策定に取組んでいきます。

その他のトピック

■深町正信院長退任記念講演会開催＜法人＞

6月27日（金）、ガウチャー記念礼拝堂において、6月末で青山学院院長を退任された深町正信院長記念講演会が行われました。

会場には深町院長の教え子をはじめとした校友、在校生、教職員や一般の方々など約500名を超える方が出席されました。講演会は、嶋田順好学院宗教部長による祈祷から始まり、松澤建理事長より深町院長の青山学院に対する永年のご貢献への謝辞が述べられた後、深町院長のご希望により青山学院の歴史を綴るビデオ「地に播かれた三粒の種～青山学院の歴史を貫く精神～」が上映され、その後、深町院長による「青山学院の歴史と米国メソジスト監督教会―伝統と変革―」と題する講演が行われました。

講演終了後、伊藤定良大学長より深町院長に対して長きにわたる青山学院でのご活躍への感謝の言葉が述べられ、花束の贈呈の後、深町院長は万雷の拍手に送られて会場を後にしました。

■ワンガリ・マータイ博士に名誉博士号を授与、記念講演会を開催＜法人＞

5月30日（金）、毎日新聞社と共同主催で、2004年ノーベル平和賞受賞者のワンガリ・マータイ博士（ケニア）への青山学院大学名誉博士号（国際政治学）の称号授与式がガウチャー記念礼拝堂において行われました。

式は、嶋田順好学院宗教部長司式のもと執り行われ、伊藤定良大学長による挨拶、深町正信院長（当時）により名誉博士号授与理由が述べられた後、松澤建理事長の手から名誉博士号の称号記がマータイ博士の手に渡され、マータイ博士から答礼のご挨拶があり終了しました。

式に引き続き、マータイ博士による名誉博士号授与記念講演会「平和と環境についてのアフリカから日本へのメッセージ」（同時通訳）が行われました。講演会には在校生、教職員をはじめ一般の方々など約200名以上が出席し、マータイ博士は、リサイクル・リデュース・リユースという、資源を大事にする環境問題の活動の大切さと名誉博士を授与されたことへの感謝の辞を述べられました。

講演会終了後、マータイ博士は、本部前のロータリーにおいてハウチワカエデの記念植樹式を行い、その後、学院執行部と前駐ケニア日本大使の宮村智氏を交えた茶話会に出席され、歓談のひと時を過ごされました。

■ベトナムとの新たな教育交流のためにベトナム教育事情等調査団派遣＜法人＞

青山学院は、民間外交推進協会（FEC）の日越文化経済委員会との共催で、2009年３月19日～25日の日程で、松澤理事長を団長とし、学院からは杉村常務理事、土山大学副学長、吉波大学国際交流センター所長、井田国際マネジメント研究科教授、学外からは日本を代表する幅広い分野の企業８社を団員とし、さらに元駐ベトナム大使を顧問として、総勢16名により教育事情等調査団を編成し、ベトナム社会主義共和国を訪問しました。

ベトナムでは、グエン・ミン・チエット国家主席（大統領）をはじめ、ニャン副首相兼教育訓練大臣、フォン科学技術大臣、フック計画投資大臣等ベトナム政府要人との意見交換、ホーチミン市人文社会科学大学、グエン・チャイ私立大学、ハノイ国家大学等の教育事情調査などを行いました。

今回の訪問の目的は、ベトナム政府の基本政策の一つの大きな柱である人材育成に係る協力のあり方や両国の教育交流の進め方等に関する政府要人との意見交換と、ベトナムの教育インフラ状況についての調査であり、日本国外務省並びにベトナム外務省・在日大使館の協力を得て実現しました。

学院では、文部科学省の「留学生30万人計画」を受けて、「グローバル30プロジェクトチーム」を立ち上げ、国際化の推進に向けた改革を進めています。従来、欧米を中心とした国際交流を行ってきましたが、今後は、東南アジア、モンゴル、ロシア、インド等からの留学生を積極的に受け入れていく計画を立てており、今回のベトナム訪問は、国際化の改革実現に向けて、具体的な取り組みとして、大きく踏み出すものとなります。

■元ガウチャー大学CFO ルーシー・ラポフスキー氏が来校＜法人＞

青山学院大学の協定校であり、現在の青山キャンパスの土地購入や校舎建築のために多大な寄付をされたガウチャー博士により創立されたガウチャー大学（米国メリーランド州）の財務担当副学長（CFO）を務められたルーシー・ラポフスキー氏（Dr. Lucie Lapovsky）が、９月19日（金）、来校されました。

経済学博士として授業料割引と学生援助に関する研究を続けるかたわら、ガウチャー大学やメリーランド州立大学の戦略的計画の立案に係わるなど豊富な実務経験を有するラポフスキー氏から「エンロールメントと基金の管理」についてお話しをうかがい、松澤建理事長、土山實男大学副学長ら法人・大学執行部と意見交換を行いました。その後の昼食会においても、引き続き熱心な質疑応答がなされ、大変有意義な時間を持つことができました。

来日にあたり、ガウチャー大学と縁の深い本学院への訪問を強く希望されていたラポフスキー氏は、ガウチャー記念礼拝堂内部、および１階ロビーのガウチャー博士の肖像画や３階ロビーの東郷青児の作品「天使の休日」などを見学され、多忙なスケジュールの中、ひと時の青山学院訪問を楽しまれました。

■「学生時代」歌碑建立＜法人＞

「学生時代」は、校友である故平岡精二さんが作詞作曲し、本学院女子高等部（現高等部）ご卒業のペギー葉山さんが歌って1960年代に大ヒットした曲です。「つたの絡まるチャペルで…」から始まるこの曲のチャペルとは、本学院ベリーホール本部礼拝堂のことであり、今も多くの人に歌い継がれる、本学院にとって第二の校歌ともいえるものです。

青山学院は、多くの人に親しまれてきたこの曲を将来にわたって歌い継いでほしいとの願いを込めて、創立135周年記念事業の一環として「学生時代」の歌碑を建立し、３月18日（水）、歌手のペギー葉山さんと故平岡精二さんのお兄様の平岡久治さんご夫妻をお招きして、ベリーホール本部礼拝堂前において「学生時代」歌碑除幕式を行いました。

式には、松澤建理事長、半田正夫院長代行をはじめとする学院執行部、各校執行部、教職員、学院関係者、校友・在校生など約300名が出席し、嶋田順好学院宗教部長司式のもと、讃美歌斉唱、聖書朗読、祈祷が行われ、その後、平岡久治さん、ペギー葉山さん、松澤建理事長、半田正夫院長代行、伊藤定良大学長、原進校友会会長により、除幕がなされました。式の最後には、ペギー葉山さんのリードで「学生時代」を一同で歌い、出席者全員、母校への想いに心を一つにして、式は終了しました。

■33年ぶり箱根駅伝出場＜大学＞

本大学陸上競技部は、10月18日（土）に行われた予選会を突破し、１月２日（金）・３日（土）、33年ぶりに第85回東京箱根間往復大学駅伝競走への出場を果たしました。

今大会は「第85回」という記念大会にあたり、予選会は上位13校が出場できるという条件の中で行われました。「13位 青山学院大学」とアナウンスされた瞬間、選手・スタッフらは抱き合い、周りの応援者も涙を浮かべながら歓喜の声をあげ、関係者一同で喜びを分かち合いました。

本選は、１月２・３日にかけて行われ、沿道各所において、地元の校友の方をはじめ、学生や教職員が青山学院大学の緑の幟を立て、小旗を振りながら選手たちに熱いエールを送り、往路22位、復路17位、総合22位（23校中）の結果を残すことができました。

■総合文化政策学部主催国際シンポジウム開催＜大学＞

総合文化政策学部の主催による国際シンポジウム「オルハン・パムクとの対話」が５月15日

（木）に開催されました。オルハン・パムク氏は、2006年にトルコ人として初のノーベル文学賞を受賞した作家で、その代表作は日本語に訳されています。会場は270人ほどの来場で大盛況となり、内容的にも多彩で充実したシンポジウムは大成功を収めました。

■文学部主催「キング牧師没後40周年記念企画」開催＜大学＞

文学部主催・英米文学科企画によるキング牧師没後40周年記念行事が、５月９日（金）10日（土）の両日、現代アメリカを代表する宗教哲学者コーネル・ウェスト氏（プリンストン大学教授）を迎えて、姜尚中氏（東京大学大学院教授）との対談と特別講演の二部構成で開催されました。

■岡本太郎の壁画「明日の神話」の渋谷招致を記念したシンポジウム開催＜大学＞

本学総合文化政策学部、社学連携研究センター、NPO明日の神話保全継承機構、岡本太郎記念現代芸術振興財団の主催のもと、岡本太郎作の壁画である「明日の神話」招致を記念したシンポジウム「岡本太郎『明日の神話』招致と渋谷・青山エリアの文化的成熟」が10月28日（火）に開催されました。『明日の神話』を“応援”する方々による講演会やパネルディスカッションなどが開催され、岡本太郎作品の価値を来場者に強くアピールしました。

また、11月17日（月）にJR渋谷駅と商業施設「渋谷マークシティ」を結ぶ連絡通路で行われた同壁画の除幕式では、本学院初等部生22名と港区立青南小学校の児童36名の合計58名の手により除幕が行われました。

■フェルハーヘンオランダ外務大臣講演会開催＜大学＞

日本とオランダが外交関係を樹立して今年が150周年にあたるのを記念して、オランダの外務大臣マキシム・フェルハーヘン氏が初来日され、本学国際交流共同研究センター、およびオランダ大使館の主催で「人権と平和と安全―高まる国際協力の必要性―日本とオランダの役割」と題する講演会が10月27日（月）に開催されました。フェルハーヘン氏は講演のなかで「オランダも日本もグロバリゼーションの恩恵をうけてきた国であり、両国がいっそう協力するべき理由がある」と述べられました。

■法学部創立50周年記念講演会開催＜大学＞

ILO（国際労働機構）アジア太平洋総局長の山本幸子氏を招聘し、10月24日（金）に「アジア太平洋における雇用問題とILOの役割」というテーマで講演会が開催されました。講演では、アジアで生じている雇用問題の現実、アジアにおけるディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現のためのILOの諸活動、グリーンジョブベターファクトリー等の最先端の取組の紹介等がなされました。この講演は、法学研究科で開講している「ILO連携講義」の一環でもあります。

■経営学部マーケティング学科創設記念国際シンポジウム開催＜大学＞

経営学部マーケティング学科の創設を記念したシンポジウム「新しいマーケティングを求めて―日本とイタリアとのしあわせな出会い―」が11月18日（火）に開催されました。第１部は、経営学部小林保彦教授の基調講演（「イタリア文化と次世代マーケティング」）ではじまり、エドアルド・Ｔブリオスキ清心カトリック大学教授（「グローバル・マーケティングとイタリアマーケティング」）、ロッセーラ・Ｃ・ガンベッティ准教授（「地中海マーケティングとグローバ

ル・マーケティング研究」)、ベネトンジャパン広報宣伝部統括部長渡辺教子氏(「日本におけるベネトンブランドのPR理念とその実行」)の講演が行われました(カッコ内は講演テーマ)。第２部では「マーケティングと経営の統合はいかに進めるか―マーケティングが経営の美学であるために―」と題してパネル討論が行われました。

■総合文化政策学部主催「センシング・シティーズ／感応する都市2008：東京⇔ロンドン」開催＜大学＞

総合文化政策学部の主催によるイベント「センシング・シティーズ／感応する都市2008：東京⇔ロンドン」が10月31日(金)～11月３日(月)の４日間にわたって行われました。これはロンドン大学・ロンドン芸術大学との国際共同プロジェクトで、学生参加のワークショップと公開レクチャーやシンポジウムが行われました。また、2009年３月にはロンドンでPART２が開催されました。

■社会情報学研究科ヒューマンイノベーションコース開設記念連続シンポジウム開催＜大学＞

社会情報学研究科にヒューマンイノベーションコースを開設したことを記念し、青山学院大学ヒューマン・イノベーション研究センター(HiRC)協賛のもと、３回にわたって連続シンポジウム「ヒューマンイノベーションの現場から」が開催されました。

11月15日(土)「ケアリング」と「教育」の交差点(於：津田ホール)
11月29日(土)「ワークショップデザインの愉しみ」(於：東京都美術館講堂)
12月５日(金)「育成担当者の『気づき』と『育ち』」(於：こどもの城)

各シンポジウムとも多くの方に参加いただき、盛況のうちに終えることができました。

■広報活動の充実＜高等部＞

各種相談会は従来都内を中心に参加していましたが、2008年度から神奈川県や東京多摩地域等、地域をさらに拡大して参加するようになりました。

また、広く高等部を紹介する手段である学校紹介ビデオ・パンフレット・ホームページは、いずれも内容を最新のものに更新し、より高等部への理解が深まるよう努めています。

■CHANGEにCHALLENGE　エコをテーマに中等部祭を開催＜中等部＞

輝かしい伝統を引き継ぎながら、新しい一歩を踏み出そうと「未来につながるエコ祭り」をサブタイトルとして、各団体がリサイクルやリユースを念頭に出し物を企画しました。

発泡スチロールを使わないなどの工夫をした結果、ごみの量を半減させることができました。

■キリスト教学校教育同盟第53回小学校教職員協議会＜初等部＞

2008年６月21日(土)キリスト教学校教育同盟加盟の小学校17校、幼稚園３園、カトリック小学校から３校(参加人数337名)を初等部にお迎えし、キリスト教学校教育同盟第53回小学校教職員協議会を開催しました。当日は、開会礼拝の奨励者として深町正信院長(当時)、礼拝後の開会式では松澤建理事長、佐藤勇小学校部会委員長、飛田浩昭初等部長の挨拶があり、午前中は授業参観、午後は13のテーマに分かれ分科会が開かれました。

参会者の先生方は初等部児童の力強い讃美歌の歌声に圧倒され感動した様子で、後日のキリスト教学校教育新聞にもそのことが掲載されるなど有意義な１日となりました。

本財務関係資料については、百万円で表示する際に、百万円未満を切捨てているため、合計などにおいて決算本書と一致しない場合があります。

資金収支計算書

2008年4月 1日から2009年3月31日まで

■収入の部

（単位：百万円）

科　　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	25,176	25,405	△ 228
手数料収入	2,014	2,002	12
寄付金収入	1,350	1,141	209
補助金収入	3,220	3,169	51
資産運用収入	1,453	1,484	△ 30
資産売却収入	1,470	1,452	17
事業収入	365	480	△ 115
雑収入	637	746	△ 109
前受金収入	6,374	6,882	△ 508
その他の収入	8,274	13,107	△ 4,833
資金収入調整勘定	△ 6,195	△ 7,320	1,124
前年度繰越支払資金	14,723	14,723	0
収入の部合計	58,865	63,276	△ 4,410

- 金融資産入替に伴う利金分の増額と、教室貸出しによる施設設備利用料収入の増加分です。
- 保有金融資産の入替を行ったためです。支出の部の資産運用支出と連動しています。
- アイビー・シー・エスからの家賃及び駐車場等の収益事業収入と、企業等からの研究受託の分です。
- 2009（平成21）年度入学生の入学金・授業料等の収入です。
- 保有金融資産の入替を行ったためです。支出の部の資産運用支出と連動しています。

■支出の部

（単位：百万円）

科　　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	19,560	19,504	56
教育研究経費支出	7,575	7,531	43
管理経費支出	2,879	3,009	△ 130
借入金等利息支出	152	169	△ 17
借入金等返済支出	611	611	0
施設関係支出	2,413	1,912	500
設備関係支出	961	1,119	△ 157
資産運用支出	9,964	15,418	△ 5,453
その他の支出	1,192	2,249	△ 1,057
［予備費］	（121） 178		178
資金支出調整勘定	△469	△ 1,736	1,266
次年度繰越支払資金	13,844	13,485	358
支出の部合計	58,865	63,276	△ 4,410

- 予算に対し、退職金は減少しましたが、大学新学部の増設に伴い、教員人件費が増加しました。
- 教育・研究に支障のないように、内容の再点検等を行った結果、削減できました。
- 大学男子寮建物解体撤去費用他です。
- 青山学院アスタジオ新築工事費用及び高等部校舎建替工事費用他です。
- 主に保有金融資産の入替を行ったためです。収入の部の資産売却収入とその他の収入に連動しています。

資金収支計算書

学校法人会計基準第6条には、資金収支計算の目的を毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることとされています。

つまり、学校法人におけるすべての資金の流れを記録するということです。学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含めて、学校法人に入ってきたすべての現預金が「収入」として記録されます。

消費収支計算書

2008年4月 1日から2009年3月31日まで

■消費収入の部

（単位：百万円）

科　　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金	25,176	25,405	△ 228
手数料	2,014	2,002	12
寄付金	1,350	1,232	118
補助金	3,220	3,169	51
資産運用収入	1,453	1,484	△ 30
資産売却差額	45	45	0
事業収入	365	480	△ 115
雑収入	637	746	△ 109
帰属収入合計	34,263	34,565	△ 302
基本金組入額合計	△ 3,099	△ 3,830	731
消費収入の部合計	31,163	30,734	429

資金収支計算書における収入の部と同様の内容です。（寄付金は現物寄付を含む）

金融資産の売却に伴う簿価との差額を計上しています。

学生生徒等納付金収入、事業収入の増収が主な要因です。

第1号基本金へ14.9億円、第2号基本金へ20億円、第3号基本金へ3.3億円を組入れました。

■消費支出の部

（単位：百万円）

科　　目	予　算	決　算	差　異
人件費	19,307	19,245	61
教育研究経費	11,350	11,389	△ 38
管理経費	2,971	3,108	△ 137
借入金等利息	152	169	△ 17
資産処分差額	545	5,989	△ 5,444
徴収不能額	0	1	△ 1
［予備費］	（107） 192		192
消費支出の部合計	34,519	39,904	△ 5,384
当年度消費支出超過額	3,356	9,169	
前年度繰越消費支出超過額	8,052	8,052	
基本金取崩額	251	68	
翌年度繰越消費支出超過額	11,157	17,153	

資金収支の同科目から、人件費は退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算し、教育研究経費・管理経費については減価償却額が加算されています。

固定資産の除却額及び有価証券の年度末時価評価による評価減等を計上しました。

消費収支計算書

学校法人会計基準第15条には、「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため」に消費収支計算書を作成することとされています。

収入については、その年度の教育研究活動等の成果とみなすことが出来る収入しか記録をしません。つまり借入金や預り金などという形で一時的に受入した負債等は、記載されません。

例えば、教育研究用機器備品等で現物寄付をしてもらった場合には、資金収支計算書には表示をされませんでした。現預金そのものの授受は生じなかったからです。同様に減価償却費のような現預金支出を伴わない経費は、資金収支計算書では表示されませんが消費収支計算書では表示されます。

基本金とは

学校法人会計では自己資金の一部にあたります。学校が設立されたときの寄付金の額と毎年度の帰属収入のうちから組み入れられる金額からなっています。

※第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの有形固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

※第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

※第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加するときに組み入れます。

※第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、前年度末の消費支出合計(退職給与引当金繰入額や退職金、減価償却額を控除した、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金等利息)の12分の1、つまりひと月分の運転資金を保持することになっています。

貸借対照表

2009年3月31日現在

■資産の部

（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	135,095	137,684	△ 2,589
有形固定資産	97,673	98,828	△ 1,155
土地	31,833	31,833	0
建物	46,766	48,396	△ 1,630
構築物	2,863	3,232	△ 369
教育研究用機器備品	3,679	3,913	△ 234
その他の機器備品	170	212	△ 42
図書	10,534	10,318	216
車両	2	3	△ 1
建設仮勘定	1,822	917	905
その他の固定資産	37,422	38,856	△ 1,434
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権	13	14	△ 1
有価証券	2,825	6,116	△ 3,291
収益事業元入金	2,906	2,903	3
長期貸付金	4,057	3,959	98
退職給与引当特定資産	2,439	2,439	0
特定目的引当資産	2,641	2,715	△ 74
施設設備整備引当資産	3,702	3,202	500
将来計画施設特定資産	7,958	6,958	1,000
第3号基本金引当資産	10,832	10,500	332
出資金	16	16	0
保証金	0	0	0
預託金	0	0	0
流動資産	19,415	22,994	△ 3,579
現金預金	13,485	14,723	△ 1,238
未収入金	517	602	△ 85
短期貸付金	459	402	57
有価証券	4,925	7,220	△ 2,295
前払金	21	37	△ 16
仮払金	0	0	0
立替金	5	6	△ 1
資産の部合計	154,510	160,678	△ 6,168

大学男子寮及び高等部校舎の一部を除却しました。

青山学院アスタジオ新築及び高等部校舎建替を計上しています。

有価証券の年度末時価による評価換えを行いました。

収益事業部会計の元入金と対応しています。

将来計画の構想に基づき、将来計画施設特定資産を、2000年度より計画的に組み入れることといたしました。当期は20億円を組み入れるとともに、10億円の振替を行いました。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

有価証券の年度末時価による評価換えを行いました。

■負債の部

（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	11,924	12,793	△ 869
長期借入金	7,027	7,638	△ 611
退職給与引当金	4,896	5,155	△ 259
流動負債	12,587	12,546	41
短期借入金	611	611	0
未払金	1,698	1,730	△ 32
前受金	6,882	6,843	39
預り金	3,395	3,361	34
負債の部合計	24,511	25,340	△ 829

青山キャンパスの、ガウチャー・メモリアル・ホール建設、相模原キャンパス建設に伴う日本私立学校振興・共済事業団からの借入金です。

本年度に受け入れた2009(平成21)年度入学生からの学費等の額です。

■基本金の部

（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	125,863	123,431	2,432
第2号基本金	7,958	6,958	1,000
第3号基本金	10,832	10,500	332
第4号基本金	2,500	2,500	0
基本金の部合計	147,153	143,390	3,763

土地・建物等の有形固定資産の取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

固定資産を将来取得する計画がある場合の積立金額の累計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組み入れをします

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

■消費収支差額の部

（単位：百万円）

科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	17,153	8,052	9,101
消費収支差額の部合計	△ 17,153	△ 8,052	△ 9,101

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	154,510	160,678	△ 6,168

※減価償却累計額控除後の金額です。

「注記」抜粋

1．減価償却額の累計額の合計額　36,096百万円

2．翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 8,004百万円

財産目録

2009年3月31日現在

（単位：百万円）

Ⅰ．資産総額		154,510
内（一）基本財産		97,673
（二）運用財産		53,930
（三）収益事業用財産		2,906
Ⅱ．負債総額		24,511
Ⅲ．正味財産		129,999

Ⅰの（一）の基本財産の1．土地から7．建設仮勘定までの合計です。

Ⅰの（二）の運用財産の1．現金、預金より4．その他までの合計です。

Ⅰの資産総額よりⅡの負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

（単位：百万円）

Ⅰ．資産総額		
（一）基本財産		
1．土地		
（校　地）	471,577.48 ㎡	31,833
2．建物		
（校舎・講堂・体育館他）	346,479.72 ㎡	46,766
3．構築物		2,863
4．図書	蔵書 2,002,527 冊他	10,534
5．教具・校具・備品		3,850
（教具・校具）		3,679
（その他の備品）		170
6．車両	4 台	2
7．建設仮勘定	2 件	1,822
（二）運用財産		
1．現金、預金		13,485
2．積立金		27,574
3．有価証券		7,751
4．その他		5,119
（三）収益事業用財産		
1．事業用敷地		115
2．事業用建物		1,264
3．事業用構築物		2
4．事業用動産		1
5．事業用預け金		1,538
事業用資産合計		2,921
6．事業用負債		15
元入金		2,906
合　計		154,510

学校用地、宅地、農地、山林等の合計です。

校舎、講堂、体育館、寄宿舎、住宅等の合計です。

和書・洋書の合計です。

青山学院アスタジオ新築工事関連費用および高等部校舎新築工事関連費用です。

借地権、電話加入権、施設利用権、長・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

（単位：百万円）

Ⅱ．負債総額	
1．固定負債	
（1）長期借入金	7,027
（2）退職給与引当金	4,896
2．流動負債	
（1）短期借入金	611
（2）未払金	1,698
（3）前受金	6,882
（4）預り金	3,395
合　計	24,511

長期・短期借入金ともにガウチャー・メモリアル・ホール他建築資金として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れたものです。なお、市中金融機関からの借り入れはありません。

退職給与引当金は、毎年度期末要支給額の55%を設定しています。

2009（平成21）年度入学生の授業料等の合計です。

（単位：百万円）

Ⅲ．差引正味財産	129,999

基本金明細表

2008年4月1日から2009年3月31日まで

（単位：百万円）

事項		要組入高	組入高	未組入高
第1号基本金	前期繰越高	132,701	123,431	9,269
	当期組入高	1,235	1,499	△1,263
	第2号基本金からの振替		1,000	
	当期取崩高	△69	△68	0
	小計	1,165	2,431	△1,266
	当期末残高	133,867	125,863	8,004
第2号基本金	前期繰越高		6,958	
	当期組入高			
	将来計画施設設備資金		2,000	
	第1号基本金への振替		△1,000	
	小計		1,000	
	当期末残高		7,958	
第3号基本金	前期繰越高		10,500	
	当期組入高			
	(1)古坂奨学基金		2	
	(2)エバーグリーン奨学基金		5	
	(3)大木教育・研究基金		0	
	(4)センチュリーファンド		0	
	(5)土井・西川基金		0	
	(6)向山恭子奨学基金		203	
	(7)青山さゆり会奨学基金		120	
	小計		331	
	当期末残高		10,832	
第4号基本金	前期繰越高	2,500	2,500	0
	当期末残高	2,500	2,500	0
合計	前期繰越高		143,390	9,269
	当期組入高		3,830	△1,263
	当期取崩高		△68	0
	当期末残高		147,153	8,004

第1号基本金には主として、青山学院アスタジオ新築工事、女子短期大学学生寮建物耐震補強、および高等部校舎建替工事に係る組み入れを計上しました。

第2号基本金については、将来計画の構想に基づく計画的な積み立てです。当期は20億円を積み立てました。

第3号基本金は、各種の基金果実を以って奨学金等に充てています。当期は「青山さゆり会奨学基金」を新規に設定しました。また「向山恭子奨学基金」に遺贈分を追加組み入れしております。

■第3号基本金引当資産残高

2009年3月31日現在

（単位：百万円）

	名称	金額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	6,683
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金※	25
5	学術振興基金	67
6	大木教育・研究基金	202
7	センチュリーファンド	13
8	長田教育基金	12
9	土井・西川基金	18
10	総合研究所基金	1,170
11	女子短期大学総合文化研究所基金	154
12	青山学院維持協力基金	1,050
13	青山学院国際交流基金	525
14	青山学院女子短期大学奨学基金	150
15	向山恭子奨学基金	263
16	薦田基金	159
17	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
18	青山さゆり会奨学基金	120
	合計	10,832

※ 諸口奨学基金より名称変更

「青山学院万代奨学基金」は、本学の校友で、三井銀行（現三井住友銀行）、東京通信工業（現ソニー）の取締役会長に就かれた万代順四郎氏が私財（株式が主）を投げ打って創設した奨学金です。2009年3月31日現在の株式の時価評価ですと、50億2,400万円の評価益があります。

「青山学院維持協力基金」は、1995年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力会が設立されました。その会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れられた合計です。普通会員、終身会員、特別会員からなっております。

収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、主に1968年12月に青山学院全額出資による㈱青学サービス（2008年11月社名を㈱アイビー・シー・エスに変更）を設立し、青山キャンパス敷地内に結婚式、宴会場を有する青学会館を建設し、同社に運営を委託することで家賃を徴収している。それ以外に本学が所有する土地を同社と賃貸契約し、駐車場運営を委託することにより使用料を受け取っている。

■損益計算書

2008年4月1日から 2009年3月31日まで　（単位：百万円）

	決　算
1 売上高	
家賃収入	210
施設設備利用料	21
	232
2 販売費及び一般管理費	
修繕費	18
委託費	0
支払手数料	0
保険料	0
公租公課	36
減価償却費	61
	117
営業利益	114
経常利益	114
学校法人繰入前利益	114
学校法人繰入支出	99
税引前当期純利益	15
法人税及び事業税	15
当　期　純　利　益	0

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で教育研究経費の貴重な財源として使用されています。

■貸借対照表

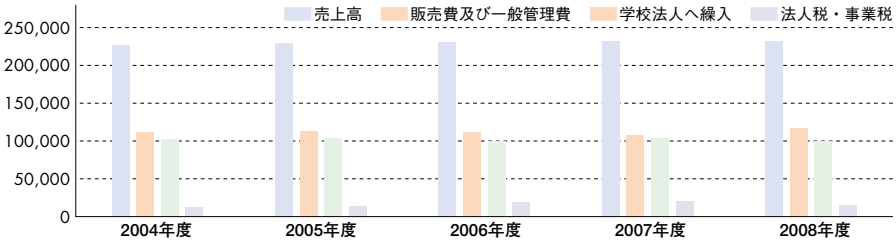
2009年3月31日　（単位：百万円）

	科　目	本年度末
資産の部	流動資産	
	預け金	1,538
	固定資産	
	有形固定資産	1,383
	建　物	1,264
	構築物	2
	備　品	1
	土　地	115
	資　産　合　計	2,921
負債の部	流動負債	
	前受家賃	0
	未払法人税等	15
	負　債　合　計	15
純資産の部	元入金	2,906
	純資産合計	2,906
	負債・純資産合計	2,921

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の決算書の貸借対照表の固定資産（その他の固定資産）にある収益事業元入金に対応します。

（単位：千円）



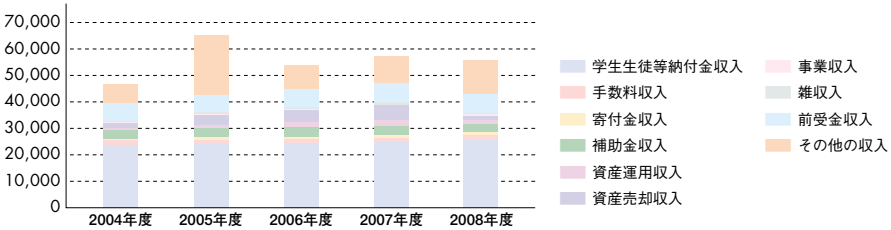
（単位：千円）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	227,216	230,097	231,270	232,005	232,088
販売費及び一般管理費	112,090	112,707	111,671	108,092	117,649
学校法人へ繰入	102,767	103,215	100,033	103,739	99,369
法人税・事業税	12,360	14,174	19,566	20,175	15,068

各種財務データの推移等

資金収支の推移

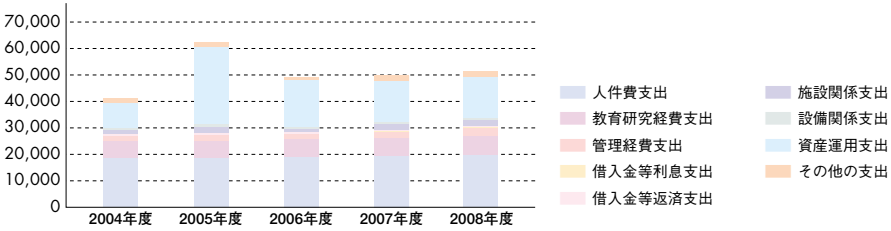
（単位：百万円）



（単位：百万円）

	資金収入				
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
学生生徒等納付金収入	23,668	23,883	24,291	24,663	25,405
手数料収入	1,700	1,820	1,773	1,781	2,002
寄付金収入	735	1,133	692	1,061	1,141
補助金収入	3,203	3,208	3,569	3,378	3,169
資産運用収入	788	1,247	2,064	1,959	1,484
資産売却収入	1,815	3,623	4,427	5,755	1,452
事業収入	324	402	451	375	480
雑収入	671	747	803	980	746
前受金収入	6,571	6,516	6,800	6,843	6,882
その他の収入	7,323	22,509	8,732	10,524	13,107
資金収入調整勘定	△7,007	△7,118	△7,265	△7,364	△7,320
前年度繰越支払資金	17,628	17,586	14,039	12,670	14,723
収入の部合計	57,419	75,556	60,376	62,625	63,276

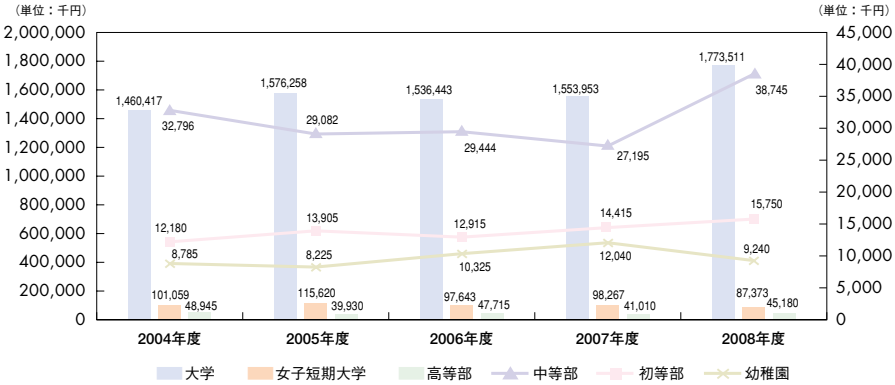
（単位：百万円）



（単位：百万円）

	資金支出				
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
人件費支出	18,396	18,366	18,931	19,289	19,504
教育研究経費支出	6,470	6,670	6,706	6,864	7,531
管理経費支出	1,930	2,005	1,849	2,279	3,009
借入金等利息支出	199	187	175	164	169
借入金等返済支出	641	611	611	611	611
施設関係支出	1,442	2,557	1,246	2,200	1,912
設備関係支出	991	920	825	801	1,119
資産運用支出	9,406	29,188	17,444	15,451	15,418
その他の支出	1,658	1,854	1,396	2,026	2,249
資金支出調整勘定	△1,300	△841	△1,477	△1,784	△1,736
次年度繰越支払資金	17,586	14,039	12,670	14,724	13,485
支出の部合計	57,419	75,556	60,376	62,625	63,276

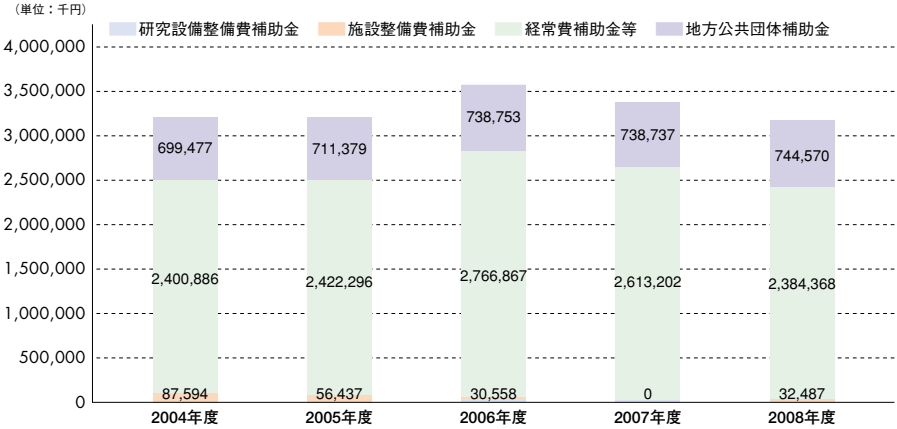
■入学検定料の推移



（単位：千円）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
大学	1,460,417	1,576,258	1,536,443	1,553,953	1,773,511
女子短期大学	101,059	115,620	97,643	98,267	87,373
高等部	48,945	39,930	47,715	41,010	45,180
中等部	32,796	29,082	29,444	27,195	38,745
初等部	12,180	13,905	12,915	14,415	15,750
幼稚園	8,785	8,225	10,325	12,040	9,240
合　計	1,664,182	1,783,020	1,734,485	1,746,880	1,969,799

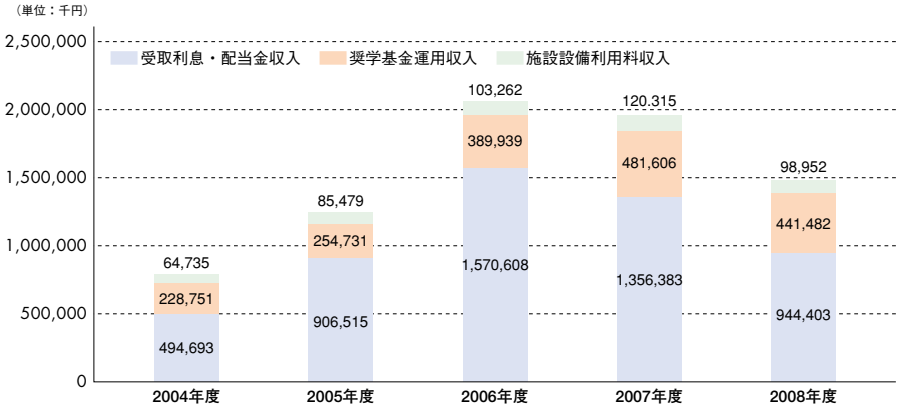
■補助金収入の推移（国・地方公共団体）



（単位：千円）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
研究設備整備費補助金	15,311	17,689	33,317	25,606	7,898
施設整備費補助金	87,594	56,437	30,558	0	32,487
経常費補助金等	2,400,886	2,422,296	2,766,867	2,613,202	2,384,368
地方公共団体補助金	699,477	711,379	738,753	738,737	744,570
補助金収入合計	3,203,268	3,207,801	3,569,495	3,377,544	3,169,323

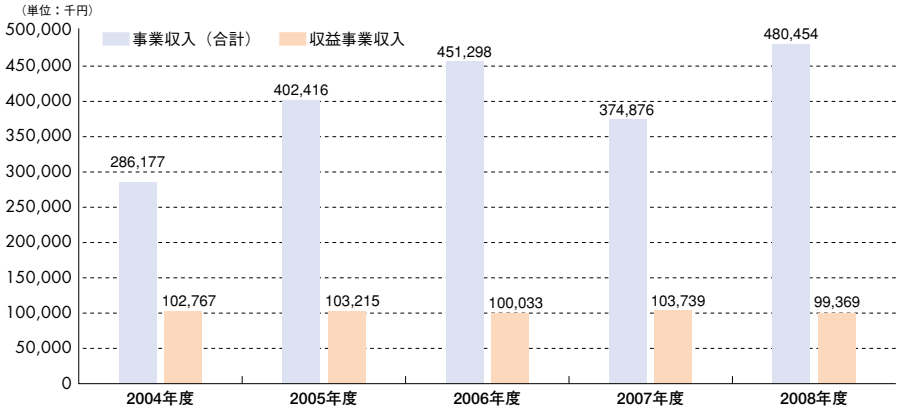
資産運用収入の推移



（単位：千円）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
奨学基金運用収入	228,751	254,731	389,939	481,606	441,482
受取利息・配当金収入	494,693	906,515	1,570,608	1,356,383	944,403
施設設備利用料収入	64,735	85,479	103,262	120,315	98,952
資産運用収入合計	788,179	1,246,725	2,063,809	1,958,303	1,484,837

事業収入・収益事業収入の推移

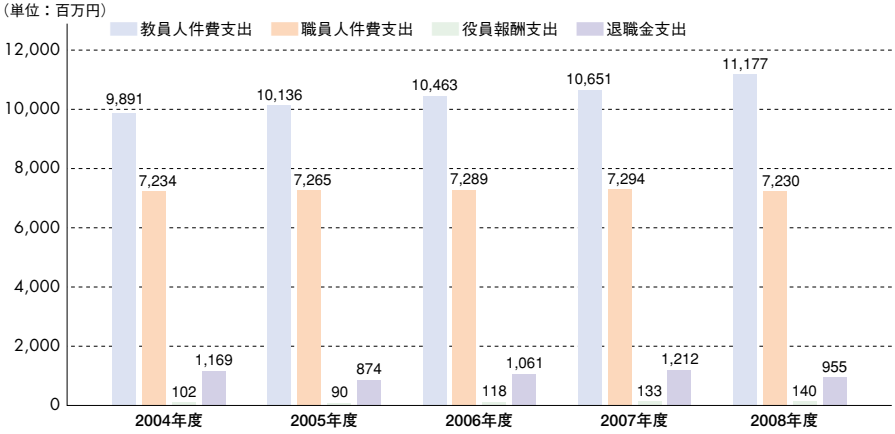


（単位：千円）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
事業収入（合計）	286,177	402,416	451,298	374,876	480,454
収益事業収入	102,767	103,215	100,033	103,739	99,369

教職員人件費支出の推移

（単位：百万円）



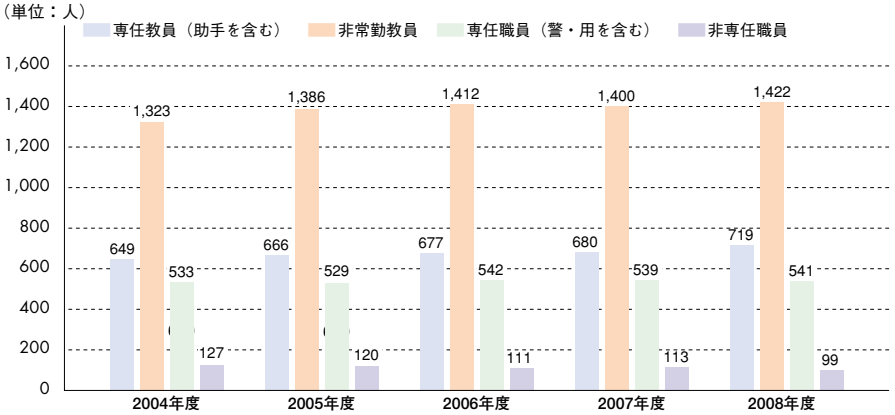
（単位：百万円）

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
教員人件費支出	9,891	10,136	10,463	10,651	11,177
職員人件費支出	7,234	7,265	7,289	7,294	7,230
役員報酬支出	102	90	118	133	140
退職金支出	1,169	874	1,061	1,212	955
合　　計	18,396	18,365	18,931	19,289	19,504

（資金収支計算書より）

教職員数の推移

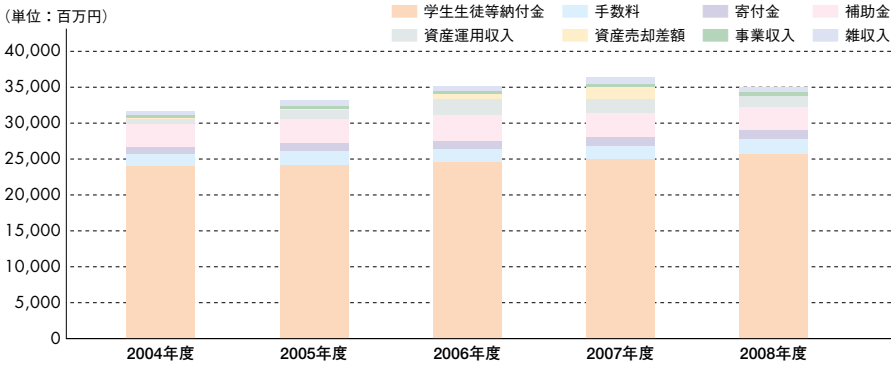
（単位：人）



（各年度とも5月1日現在）（単位：人）

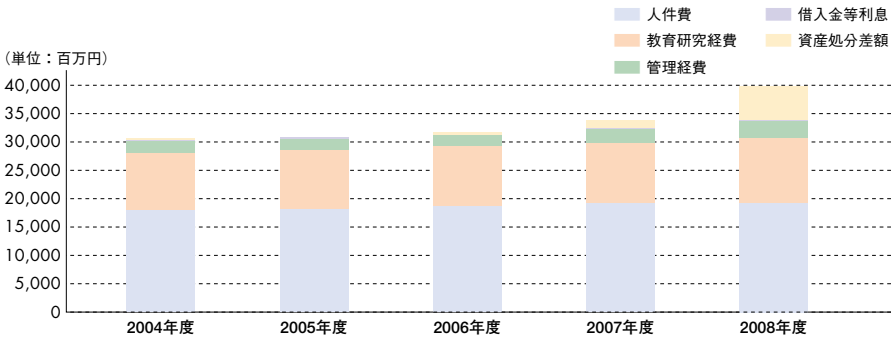
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
専任教員（助手を含む）	649	666	677	680	719
非常勤教員	1,323	1,386	1,412	1,400	1,422
専任職員（警・用を含む）	533	529	542	539	541
非専任職員	127	120	111	113	99
合　　計	2,632	2,701	2,742	2,732	2,781

消費収支の推移



（単位：百万円）

	消費収入				
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
学生生徒等納付金	23,668	23,883	24,291	24,663	25,405
手数料	1,700	1,820	1,773	1,781	2,002
寄付金	830	1,171	1,081	1,127	1,232
補助金	3,203	3,208	3,569	3,378	3,169
資産運用収入	788	1,247	2,064	1,959	1,484
資産売却差額	105	199	689	1,655	45
事業収入	325	402	451	375	480
雑収入	672	747	803	980	746
基本金組入額合計	△ 905	△ 2,134	△ 3,127	△ 4,392	△ 3,830
消費収入の部合計	30,386	30,543	31,594	31,526	30,734
帰属収入合計	31,291	32,677	34,721	35,918	34,565

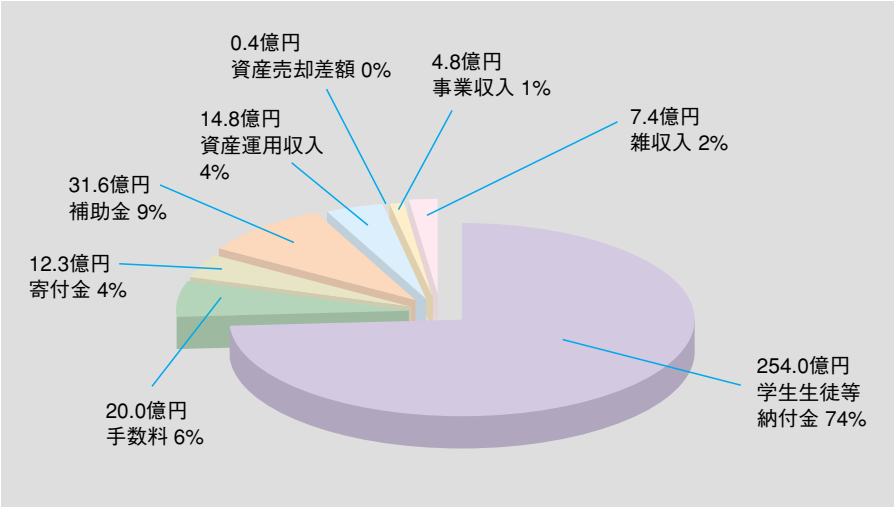


（単位：百万円）

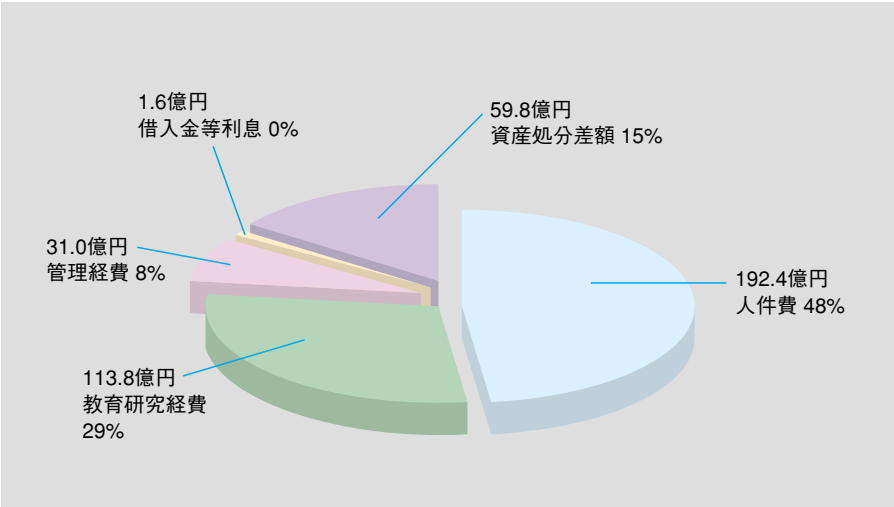
	消費支出				
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
人件費	17,924	18,150	18,688	19,184	19,245
教育研究経費	10,161	10,328	10,474	10,665	11,389
管理経費	2,052	2,113	1,950	2,377	3,108
借入金等利息	199	187	175	164	169
資産処分差額	238	176	377	1,410	5,989
徴収不能額	0	1	2	0	1
消費支出の部合計	30,574	30,955	31,666	33,800	39,904

消費収支の構成比率

帰属収入合計　345.6億円

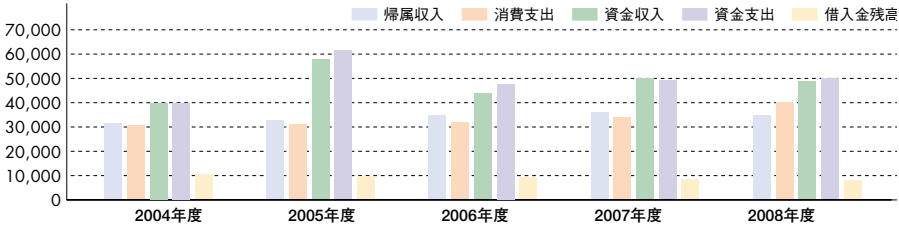


消費支出合計　399.0億円



各種財務比率等

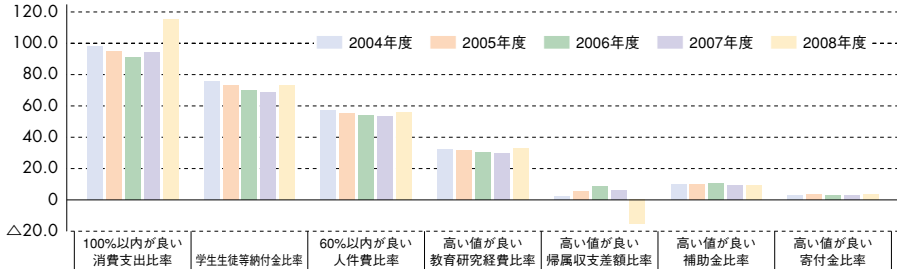
（単位：百万円）



（単位：百万円）

区　　分	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
帰属収入	31,291	32,677	34,721	35,918	34,565
消費支出	30,574	30,954	31,666	33,800	39,904
資金収入	39,791	57,969	46,337	49,955	48,552
資金支出	39,834	61,516	47,706	47,901	49,790
借入金残高	10,083	9,472	8,861	8,250	7,638

（単位：%）

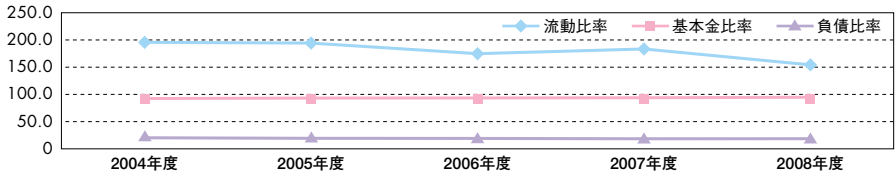


消費収支関係財務比率

（単位：%）

比率項目	算出基準	目　安	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
消費支出比率	消費支出/帰属収入	100%以内が良い	97.7	94.7	91.2	94.1	115.4
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	——	75.6	73.1	70.0	68.7	73.4
人件費比率	人件費/帰属収入	60%以内が良い	57.3	55.5	53.8	53.4	55.6
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	高い値が良い	32.5	31.6	30.2	29.7	32.9
帰属収支差額比率	帰属収支差額/帰属収入	高い値が良い	2.3	5.3	8.8	5.9	△ 15.4
補助金比率	補助金/帰属収入	高い値が良い	10.2	9.8	10.3	9.4	9.1
寄付金比率	寄付金/帰属収入	高い値が良い	2.7	3.6	3.1	3.1	3.5

（単位：%）

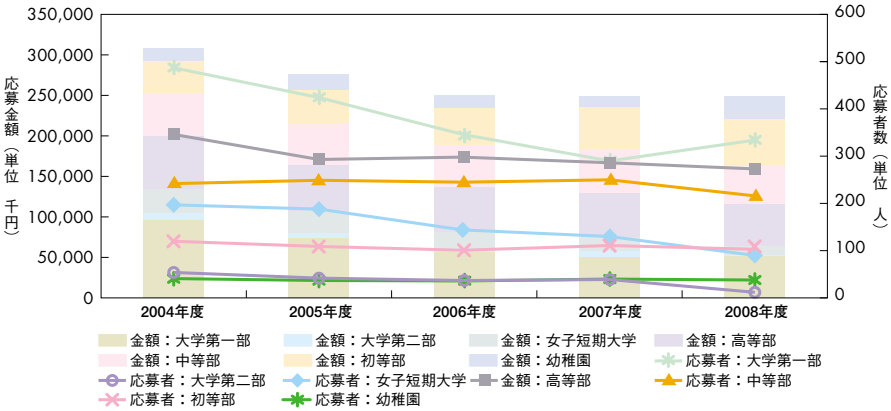


貸借対照表関係財務比率

（単位：%）

比率項目	算出基準	目　安	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
流動比率	流動資産/流動負債	150～200%以上	195.5	194.1	174.7	183.3	154.2
基本金比率	基本金/基本金要組入額	90%以上	92.5	93.3	93.5	93.9	94.8
負債比率	総負債/自己資金	100%以下	20.8	19.5	19.3	18.7	18.8

教育充実寄付金応募状況



	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	応募者数（人）	金額（千円）	応募者数（人）	金額（千円）	応募者数（人）	金額（千円）	応募者数（人）	金額（千円）	応募者数（人）	金額（千円）
大学第一部	487	95,220	424	73,020	346	56,067	290	50,260	334	51,033
大学第二部	54	9,620	42	7,290	37	5,911	39	7,227	12	1,470
女子短期大学	197	29,250	188	26,800	144	18,925	130	17,752	90	11,253
高等部	346	65,050	293	56,100	298	56,350	286	54,300	273	52,300
中等部	242	53,250	249	52,000	245	51,100	250	52,500	216	46,200
初等部	120	40,020	109	41,400	101	45,850	111	53,000	103	58,000
幼稚園	41	15,300	37	19,200	36	15,600	40	14,600	38	28,600
合　計	1,487	307,710	1,342	275,810	1,207	249,803	1,146	249,639	1,066	248,856

青山学院 EVERGREEN 21 募金 応募状況

募集期間：2004年11月1日～2009年12月31日

（2009年3月末現在）

			前年度までの累計	2008年度	年度末累計
青山キャンパス再開発	個　人	件　数	6,661 件	1,905 件	8,566 件
		金　額	538,405,791 円	207,700,788 円	746,106,579 円
	団　体 法　人	件　数	673 件	221 件	894 件
		金　額	809,430,411 円	214,153,098 円	1,023,583,509 円
	小　計	件　数	7,334 件	2,126 件	9,460 件
		金　額	1,347,836,202 円	421,853,886 円	1,769,690,088 円
冠奨学金	個　人	件　数	71 件	25 件	96 件
		金　額	279,026,169 円	262,805,000 円	541,831,169 円
	団　体 法　人	件　数	27 件	8 件	35 件
		金　額	247,955,638 円	29,700,000 円	277,655,638 円
	小　計	件　数	98 件	33 件	131 件
		金　額	526,981,807 円	292,505,000 円	819,486,807 円
総　合　計		件　数	7,432 件	2,159 件	9,591 件
		金　額	1,874,818,009 円	714,358,886 円	2,589,176,895 円

監 事 監 査 報 告 書

２００９年5月２８日

学校法人　青山学院
　理事長　松澤　建　殿

学校法人　青山学院

監事（常任）　大田原 真美

監事　　小島 愛光

私たち監事は、私立学校法第３７条第３項及び学校法人青山学院寄附行為第５２条の規定に基づき、学校法人青山学院の２００８年度（２００８年４月１日から２００９年３月３１日まで）の業務ならびに財産の状況について監査を行った。

１．監査方法の概要

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、独立監査人（会計監査人）と連携し計算書類について検討を行うなど、学校法人青山学院監事監査規則に準拠した必要と思われる監査手続きを実施した。

２．監査の結果

（１）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

（２）計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人青山学院の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以　　上

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

【青山学院スクール・モットー】

学校法人青山学院　発行

〒150-8366　東京都渋谷区渋谷4-4-25

http://www.aoyamagakuin.jp/

総合企画部　編集　TEL 03-3409-9416

2009年6月